

TOPY Report 2020

TOPY Report 2020

TOPY Report 2020



トピー工業株式会社

〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

<http://www.topy.co.jp/>





グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、
広く社会の公器としての責務を果たし、
内外の信頼を得る。

グループ行動規範

— 社会の信頼と共感を得るために —

トピー工業グループの役員および従業員は、
グループ基本理念のもと、全ての企業活動において
法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、
企業の社会的責任を全うすると共に、
闊達で創造性豊かな企業文化を育む。



Editorial Policy 編集方針

● 基本方針

TOPY Report 2020は中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任および経営管理体制に関するすべての情報のうち、特に重要な情報を報告することにより、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけとなることを目指します。

本報告書の作成にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイドンス」を参考にしました。



● 報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単体の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単体の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

● 報告対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)を主な報告対象期間としていますが、一部2020年4月以降の活動についても掲載しています。

● 発行日

2020年10月

● 本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL: 03(3493)0777

Contents 目次

編集方針/目次	2
第1章 価値創造	3
トピー工業グループの事業	3
トピー工業グループのあゆみ	5
トピー工業グループの価値創造プロセス	7
トピー工業グループのビジネスモデル	9
第2章 成長戦略	11
トップメッセージ	11
中期経営計画(Growth & Change 2021)	15
第3章 ビジネス	19
鉄鋼事業	19
自動車・産業機械部品事業(乗用車用ホイール)	21
自動車・産業機械部品事業(商用車・建機ホイール)	23
自動車・産業機械部品事業(建設機械用足回り部品)	25
新分野	27
トピー工業グループのグローバル展開	29
第4章 サステナビリティ	31
トピー工業グループのサステナビリティ	31
環境への取り組み	33
社会への取り組み	40
コーポレート・ガバナンス	46
第5章 コーポレートデータ	49
沿革	49
役員一覧	51
11年間 連結財務データ	53
関係会社の状況	55
株主・投資家情報	56

トピー工業グループの事業

当社グループは、素材供給部門としての鉄鋼事業および加工部門としての自動車・産業機械部品事業が、相互に関連を持ちながら素材の生産から最終製品の加工まで、一貫した生産体制を持つ金属加工の総合グループとなっています。また、発電、マイカ・クローラーロボットの製造・販売、不動産の賃貸およびスポーツ施設の運営等、事業の多角化にも取り組んでいます。

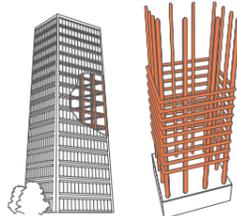
鉄鋼事業

創業以来の素材事業

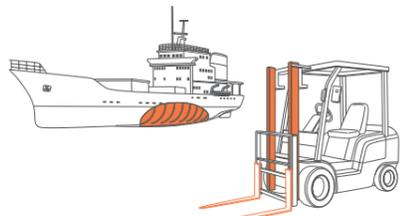
電気炉による製鋼および各種条鋼の圧延を行っています。H形鋼、一般形鋼および異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形棒鋼は主に社内の自動車・産業機械部品事業へ素材として供給しています。また、鉄スクラップの集荷・加工会社や輸送会社、商社を有し、当社グループ以外へも商品の販売やサービスの提供を行っています。



建設向け鋼材



造船・産業機械向け鋼材



社内向け鋼材



自動車・産業機械部品事業

世界トップクラスの総合ホイール・建設機械用足回り部品メーカー

自動車用スチールホイール・アルミホイール、鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品（履板*、履帯*）および自動車向け工業用ファスナー（精密薄板バネ等）等の製造・販売を行っています。

*「履板」… 圧延材（特殊鋼）を加工・熱処理して作る履帯の部品。そのほかの部品との組み合わせで履帯となります。
 *「履帯」… 建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。

乗用車用ホイール



アルミ スチール

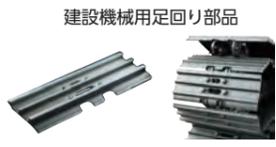
トラック・バス用ホイール



スチール



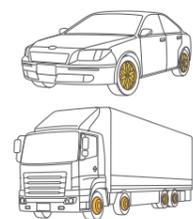
鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール(SGOR[®])



建設機械用足回り部品

履板 履帯

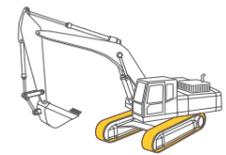
ホイール



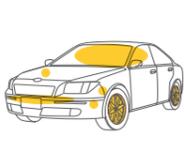
工業用ファスナー



建設機械用足回り部品（履板、履帯）



工業用ファスナー（精密薄板バネ等）



発電事業

周辺環境との調和に最大限配慮し電力を安定供給

電力の自由化を契機に、周辺環境との調和に最大限配慮した石炭火力発電所（愛知県豊橋市）を建設し、2000年より事業を展開しています。

発電所



その他

新たな収益源を創出

新事業分野として、化粧品等に使われるマイカの国内外での販売拡大や前後左右移動機能を備えたクローラーロボットの用途開発に取り組んでいます。また、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸およびスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っています。

クローラーロボット

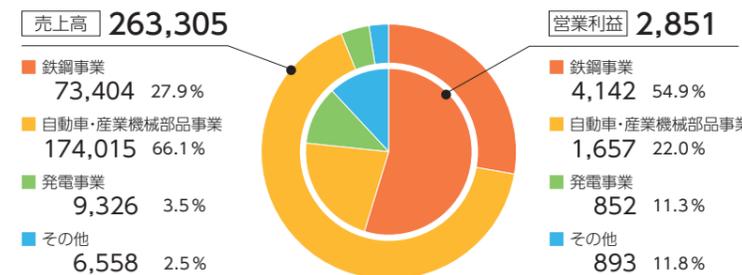


化粧品用マイカ



2019年度セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)



「セグメント別の営業利益」および「構成比」は、調整額調整前の数値で表示しております(合計7,545百万円)。

鉄鋼事業



自動車・産業機械部品事業



発電事業



その他

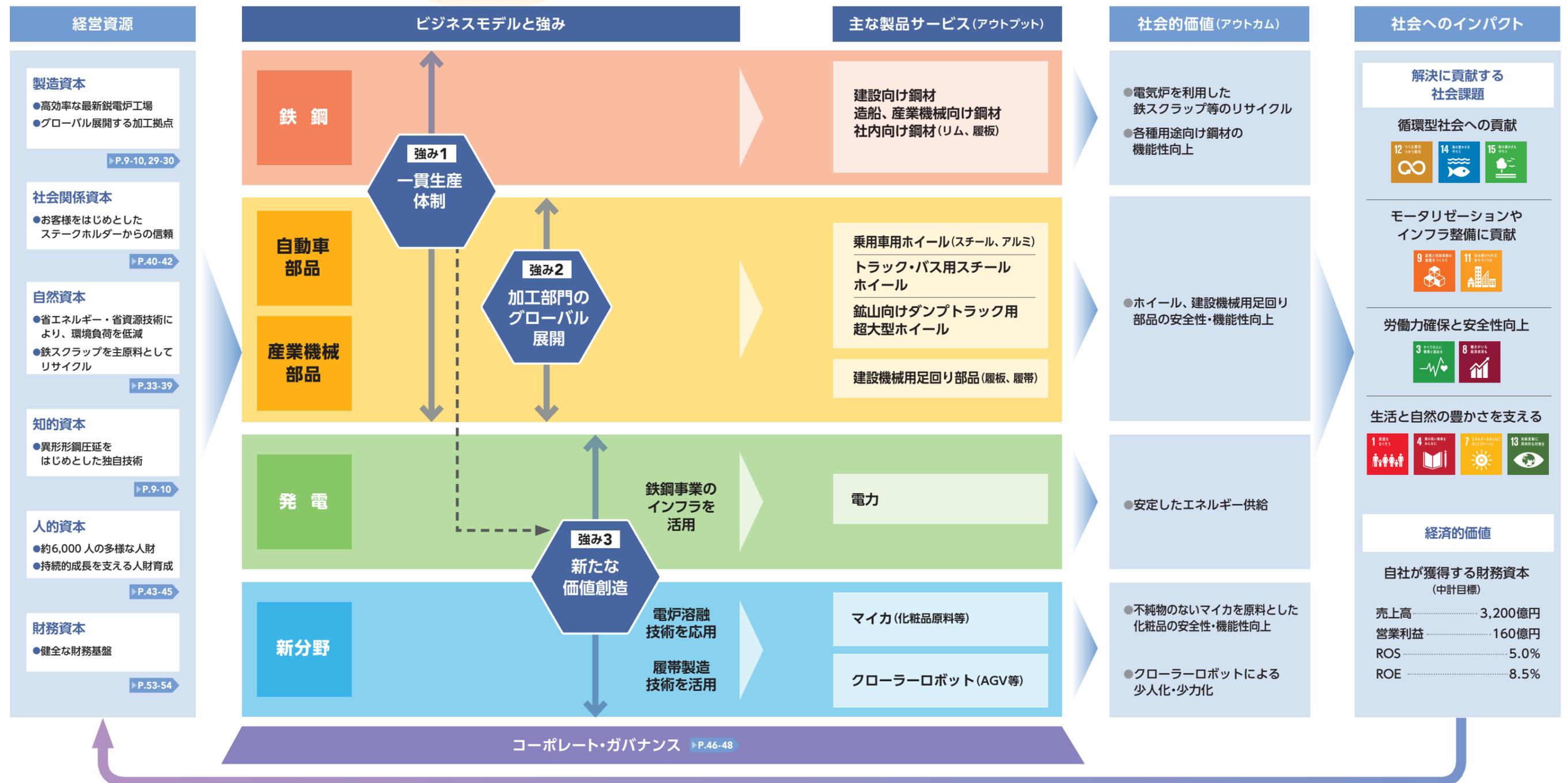


トピー工業グループの価値創造プロセス

「鉄をつくり、鉄を使いこなす」一貫生産体制を軸とした社会的価値の創出と持続的な成長の実現

当社グループは、「鉄をつくり、鉄を使いこなす」高い技術力と一貫生産体制を軸に、お客様や社会のニーズに応えた製品やサービスを提供することで、グローバル展開の道を切り開き、さらにコア技術を応用して周辺分野にも事業展開し、成長を続けてきました。今後も、これまで培ってきた強みと経営資源を最大限活用し、社会課題の解決に取り組み、社会的価値を創出することで、持続的な成長を実現していきます。

グループ基本理念 中期経営計画 Growth & Change 2021 ▶P.15-18



価値創造

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

トピー工業グループのビジネスモデル

One-piece Cycleで競争力あるバリューチェーンを構築し、高品質の製品をグローバルに供給

— 基幹事業である鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業のバリューチェーン —



トピー工業グループが、社会をより豊かに、より暮らしやすくしていくために、鉄を媒体に、長年培ってきた「技術と品質」によって、社会と一体となって循環し、新たな動きを生み出したい。トピー工業グループの考えが「One-piece Cycle」には込められています。

強み1

一貫生産体制

製品開発力、モノづくり力の源泉

素材から製品までの一貫生産体制は、お客様や社会のニーズに応えた製品開発力、高い品質の製品を安定して生産できるモノづくり力の源泉となっています。また、鉄スクラップを主原料としてリサイクルすることで循環型社会の実現に貢献するとともに、環境配慮型の生産設備や省エネルギー技術を生かして、環境負荷低減とコスト低減を両立しています。

強み2

加工部門のグローバル展開

7カ国 17拠点に展開

世界各地に拠点をもち、グローバル展開する自動車メーカーや建設機械メーカーの現地調達ニーズに応えることができるグローバルな供給体制を構築しています。



国内外
トップレベルの
高シェア製品群

素材部門

鉄鋼事業

加工部門

自動車・産業機械部品事業

調達

当社グループ内外の安定したサプライチェーン

開発・設計

各工程の技術力とシナジーを生かした製品開発・設計力



電炉製鋼技術

お客様や加工部門のニーズに対応したさまざまな性能の鋼を製造



異形鋼圧延技術

お客様や加工部門のニーズに対応したさまざまな断面形状の鋼材を製造



金属加工技術

ホイールの高い安全性、走行性、意匠性および軽量化等を実現



熱処理技術

建設機械用定回り部品の高い耐久性等を実現

生産

環境に配慮し、効率的・安定的に生産できる能力



豊橋製造所製鋼工場

世界トップレベルの熱効率を誇る環境対応型高効率アーク炉[ECOARC™]を有し、トピーの製鋼技術をコンパインドし、さらなる「省電力」と「生産性」を実現し、他社に負けないコスト競争力を有しています。また、南海トラフ地震に備えた耐震設計を施し、当社グループの高シェア製品群の安定供給を支えています(2014年稼働)。



トピーアメリカ,INC. ケンタッキー工場

米国子会社トピーアメリカ,INC.のケンタッキー工場は、「世界No.1のスチールホイール工場」を目指した設備投資を行いました。リム・組立ラインおよび塗装ラインを最新鋭化し、生産性の格段の向上を図るとともに、IoTを活用した予知保全システムや省エネ・省力設備等を導入することで、地球環境や働く人にやさしく、より高いパフォーマンスを発揮できる工場に生まれ変わります(2020年稼働)。



豊橋製造所新履帯組立ライン

豊橋製造所の新履帯組立ラインは、同所における履帯の素材から製品まで一貫生産を実現し、横持ち輸送量の大幅な低減によりCO₂排出量の削減に貢献しています。加えて、塗装工程に水溶性塗料を採用することで、VOC(揮発性有機化合物)排出量を抑制しています(2019年稼働)。

供給・販売

多品種・小ロット対応力と加工部門のグローバル供給体制

外部調達先

原料

鉄スクラップ

製品

製品

お客様

社会

対価

キャッシュ

株主還元

成長投資

価値創造

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

トップメッセージ



トピー工業株式会社
 代表取締役社長

高松信彦

厳しい事業環境をチャンスと捉え 自らを変革し、創立100周年を越えて 持続的な成長を目指します。

はじめに

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。

当社グループは、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全と健康を最優先に感染拡大防止に努め、感染防止策を徹底したうえで、産業や社会を支えているお客様への供給責任を果たしていきます。

一貫生産体制とグローバル供給体制を軸とする価値創造

当社グループは、「鉄をつくり、鉄を使いこなす」高い技術力を礎とし、複数の事業部門が培った技術やノウハウを共有することで、高品質、高機能な製品を国内外に提供しています。なかでも自動車用ホイール、鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品は、世界トップレベルのシェアを獲得しています。

これを可能にするのが、素材の生産から最終製品の加工までを自社で完結させる一貫生産体制です。常に素材

に立ち返って開発・生産できることをベースに、競争力のあるバリューチェーンを構築しています。加えて、加工部門である自動車・産業機械部品事業において、世界7カ国にある17の生産拠点とアライアンスパートナーとの連携によってグローバル供給体制を構築し、世界各国に展開する日系および欧米の自動車・建設機械メーカーの部品調達ニーズに対応しています。

2019年度より、「グローバルでの“成長”」と「高収益体質への“変革”」に取り組んできた一連の中期経営計画の最終ステージと位置付ける、中期経営計画“Growth & Change 2021” (G&C 2021) をスタートしました。前中期経営計画で拡充した事業の収益力向上に軸足を置き、さらに、お客様や社会のニーズを捉えた新事業・新製品の開発を強化し、2021年の当社創立100周年を越えて持続的な成長を目指しています。

市場構造の変化

G&C 2021の初年度である2019年度は、世界経済が減速傾向で推移するなかで、年度末には、新型コロナ



ウイルスの感染拡大による影響が加わり、建設機械用足回り部品や鉱山機械用ホイールの販売数量が大幅に減少したため、生産ラインの集約等によるコスト改善を積み上げたものの、業績面では非常に厳しい結果となりました。足元についても、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う急激な世界経済の減速によって、かつてない厳しい状況となっています。また、世界経済が感染拡大前の成長軌道に戻るには相当な時間を要するとともに、今後、米中対立や地政学リスクを背景とした地産地消・自国産化等、完成車メーカーのサプライチェーンの変化や地球温暖化問題の深刻化による自動車の車体軽量化ニーズの高まり等、従来からの当社グループを取り巻く環境の変化が加速していくと想定しています。

こうした状況を踏まえて、収益力向上に軸足を置いたG&C 2021の取り組みについて、追加施策を含めて再検討し、成案を得たものからスピード感を持って実行していきます。

収益力向上に向けた事業構造改革の推進

自動車・産業機械部品事業の生産構造改革

最優先課題として、需要に見合った固定費の削減に取り組んでいます。国内自動車生産の減少やアルミホイール化の伸展により需要が減少し、設備能力が過剰となった乗用車用スチールホイールをはじめとした自動車・産業機械部品事業の国内生産体制の最適化を推進しています。また、海外拠点についても、市場構造の変化や将来にわたる収益性などを見極めて生産体制を見直し、固定費の削減を図っていきます。さらに、この機会に国内

拠点のマザー工場機能を強化し、海外拠点の競争力向上につなげていきます。

戦略製品の拡充

需要が低迷するなかで、製品・サービスの差別化を図り、高付加価値化を進めるとともに、販売量の確保を目指しています。まず、技術力や現場力向上に向けた不断の取り組みにより、お客様に満足していただける品質の製品を提供していきます。また、当社グループの独自技術を生かして、加工工程の短縮に貢献する異形形鋼、自動加工機の使用が可能となり、保管効率も高い鉄筋コンクリート用棒鋼のコンパクトコイルTACoil®(ティーエーコイル)、自動車の車体軽量化や高意匠化等のニーズに対応したアルミホイール、建設機械用足回り部品や鉱山機械用ホイールの補給品市場対応等、お客様や社会のニーズに応えた戦略製品をさらに拡充、拡販していきます。

新事業への挑戦

マイカとクローラーロボットは、足元において、新型コロナウイルスの感染拡大により営業活動が停滞する等の影響を受けていますが、中長期的には需要の拡大が見込まれ、本格的な事業化に向けた取り組みを進めております。メイクアップ化粧品の原料として評価されているマイカは、従来の化粧品向けに加えて、高いバリア性能と自然由来成分による安全性を生かしてプラスチックに代わる包装材料として需要開拓を図ります。また、無人搬送台車(AGV)用のクローラーロボットは、用途や機能を特化して製品開発と拡販のスピードアップを図ります。

サステナブルな経営基盤の強化

資源循環と省エネルギーによる共通価値の創出

当社グループは、貴重な国内資源である鉄スクラップを再生し主原料とする一方で、大量のエネルギーを消費しており、資源循環と省エネルギーを持続的な成長に向けた重要課題と捉えています。

資源循環については、日本最大級のシュレッダープラントと独自の製鋼技術を駆使して、廃自動車や雑品屑等、低品位の鉄スクラップのリサイクルを推進してきました。2021年には、金属高度選別設備の導入を予定しており、これにより、リサイクル量のさらなる拡大と選別再生した鉄や非鉄の品位の向上を図っていきます。

省エネルギーについては、最新鋭の環境配慮型高効率電気炉と独自の操業技術、ノウハウを生かして、電炉業界トップレベルの生産性とエネルギー効率を実現しています。加えて、2013年度から全社一丸となった省エネ・省電力キャンペーン「エネ活2020」を展開し、省エネ大賞を受賞した「電力使用量の見える化・見せる化」や、製造現場の省エネ活動を牽引する「省エネマイスター制度」の導入により契約電力量を下げる等の成果を上げています。今後もハード・ソフトの両面から、省エネルギー、地球温暖化防止に向けた取り組みを進めていきます。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、社会価値と経済価値の双方を創出していきます。

変化に対応できる人材育成と組織風土改革

社会はますます変化の速度を上げています。当社グループが持続的な成長を実現するには、今まで以上に社会の変化に素早く対応していく必要があります。新

型新型コロナウイルスの感染拡大を契機に働き方改革および健康経営の推進を加速し、より効率的で創造的な職場づくりと、社員一人ひとりの意識と行動の変革を図っていきます。また、2016年度から実行してきた若手社員を主体とした働きがい向上活動は、2019年度より、「コミュニケーション促進委員会」と名称を新たに、次のステージに進みました。委員会では、会社のビジョンや目標の共有、従業員満足度の向上等を目的に、タテ・ヨコのコミュニケーションを活性化するための施策を推進しています。さらに、海外拠点における人材採用および育成を強化していきたいと考えています。これまでは日本から社員を派遣し、海外においても“日本流”をベースとしてきましたが、各国の文化、習慣のなかで活躍できる多様な人材を育成し、マザー工場となる日本からはテレワーク等でサポートする体制構築を視野に入れています。

変革による持続的な成長の実現

当社グループの基幹事業である鉄鋼および自動車・産業機械部品事業は、景気変動の影響を受けるものの、資源循環や産業、社会インフラを支える役割を担い、世界経済の成長とともに長期的に需要は拡大していくことが見込まれます。ポスト・コロナにおいて速やかに成長軌道に戻せるように、厳しい事業環境を変革のチャンスと捉えて、収益力向上に向けた事業構造改革を推進していきます。

また、「鉄をつくり、鉄を使いこなす」一貫生産を軸に、社会の変化に対応して自らを変革し、社会・経済価値を生み出し続けることで、創立100周年を越えて持続的な成長を目指してまいります。

中期経営計画

Growth & Change 2021

基本方針

“Growth & Change”をスローガンに掲げ、「グローバルでの“成長”」と「高収益体質への“変革”」に取り組んできた一連の中期経営計画の最終ステージと位置付けています。

「G&Cの完遂と次なる成長に向けて」を基本方針として、G&C 2018で拡充した事業の収益力向上に軸足を置き、また、お客様や社会のニーズを捉えた新事業・新製品の開発に引き続き取り組み、2021年の当社創立100周年を越えて持続的な成長を目指します。

前中計までの課題

鉄鋼事業	新鋭化製鋼工場の能力の最大限発揮と豊富な製品群を持つ強みを生かした販売量の拡大
自動車部品事業	<ul style="list-style-type: none"> 乗用車用スチールホイールの国内生産体制最適化 各生産拠点の競争力強化 乗用車用スチールホイールおよびアルミホイールのグローバル需要捕捉 自動車メーカーの車体軽量化ニーズやEVの普及等に対応した魅力ある製品開発
産業機械部品事業	補給品市場および成長市場への対応
新事業	合成マイカ 成長する化粧品需要の捕捉
	クローラーロボット AGV市場への本格参入

事業環境認識

海外経済	<ul style="list-style-type: none"> 米中対立の長期化 新興国の成長、中国の緩やかな減速 	鉄鋼事業	<ul style="list-style-type: none"> 国内需要は中期的には維持するものの、長期的には縮小 アジア新興国の鉄鋼需要拡大、中国の緩やかな減速
日本経済	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化進展による需要の低迷 少人化投資や効率化投資の増加 自動車・建機車両の生産台数減少 	自動車部品事業	<ul style="list-style-type: none"> 国内需要は減少、グローバル需要は伸長 CASE、MaaS進展、環境規制強化 車両軽量化や意匠性向上ニーズによるアルミホイール装着率増加
社会・環境	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少 設備の自動化・レスキル化 各環境負荷対応 AI、IoTの利用推進、業務合理化 	産業機械部品事業	<ul style="list-style-type: none"> 国内需要は減少 グローバル需要は長期的に緩やかに拡大するものの、中期的にボラティリティ大
		新事業	<ul style="list-style-type: none"> 化粧品業界は国内外継続的に増加トレンド 労働人口不足、第四次産業革命による自動化推進により、ロボット市場は急激に伸長

Growth & Change



重点テーマ

① 収益力向上

- 営業利益(質)を重点とした収益力向上を推進
- G&C 2018において実施した成長施策の成果の確実な刈り取り
- お客様のニーズと当社グループの強み弱みを踏まえた施策実行
- 企業規模の拡大に対応したバリューチェーン全体のさらなるコスト改善

② グループシナジーの発現

- 子会社化したリンテックス(株)とのシナジー
 乗用車用スチールホイールの国内外生産体制の最適化や設計・技術・購買の共通化によるコスト改善および生産性向上
- 子会社化した旭テック(株)とのシナジー
 乗用車用スチールホイールとアルミホイールの販売連携による相互拡販と設計・技術・購買の共通化によるコスト改善および生産性向上

③ 戦略製品の拡充

- 鉄鋼事業**
 異形形鋼、鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品TACoil®
- 自動車・産業機械部品事業**
 軽量化ホイール、高意匠ホイール、補給品市場向け鉱山機械用ホイール等
- 新分野**
 化粧品の基礎原料の合成マイカ、従来のタイヤ方式と差別化した無人搬送台車(AGV)クローラーロボット

④ イノベーションへの挑戦

- 研究開発費を増額し、製品・技術開発力の強化
- 生産現場のIoT活用によって、スマートファクトリー化を推進
- 働きがい向上活動やダイバーシティ推進を継続、創造的な職場づくりによって人材を確保・育成

⑤ さらなる企業基盤の強化

- [E]** 環境にやさしい、配慮した生産工場・拠点でのモノづくり
- [S]** 社会に貢献する製品の提供と地域貢献活動を推進
- [G]** リスクの未然防止と最小化を目指したガバナンス体制強化

中期経営計画

Growth & Change 2021の進捗

中計初年度(2019年度)の取り組み

年度後半から世界経済が減速するなかで、収益力向上を最優先課題として、自動車・産業機械部品事業の構造改革、鉄鋼事業の戦略製品拡販等を推進しました。また、持続的な成長の実現に向けた諸施策も着実に実行しました。



外部環境の変化

2020年に入り、世界経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込み、当社グループは、世界各国の自動車や建設機械需要の大幅な減少により、自動車・産業機械部品事業を中心に大きな影響を受けています。加えて、米中貿易摩擦の激化や国内自動車生産の減少、自動車のアルミホイール装着率の増加、中国建機市場における現地メーカーの台頭等、G&C 2021において想定していた市場構造の変化が加速しています。

新型コロナウイルス感染拡大への対応

感染防止と当社グループの状況

各国政府の方針を受け、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全と健康を最優先に対応しています。

本社等	テレワークおよび時差出勤を実施、Web会議等を活用
国内生産拠点	感染防止策を徹底のうえ、必需品供給の観点から全拠点操業継続
海外生産拠点	中国、東南アジア、米国、メキシコの生産拠点において一時生産を停止したものの、6月からは全拠点操業

緊急収益改善施策と財務・資金面の施策

新型コロナウイルス感染拡大による収益への影響を最小限に抑えるとともに、企業体質の強化、収益性の改善につなげるための諸施策を推進しています。また、キャッシュフロー面からの適切な対応を図っています。

緊急収益改善施策	・大幅な需要減少に即応した生産稼働体制の見直し ・収益基盤を再構築するための固定費の削減 ・役員報酬および管理職給与の減額(2020年4月より実施) ・雇用調整助成金の申請と休業の実施(2020年4月より実施)
確実な資金の確保	・棚卸資産の圧縮 ・コミットメントライン(即時融資枠100億円)の設定



今後の中計取り組み

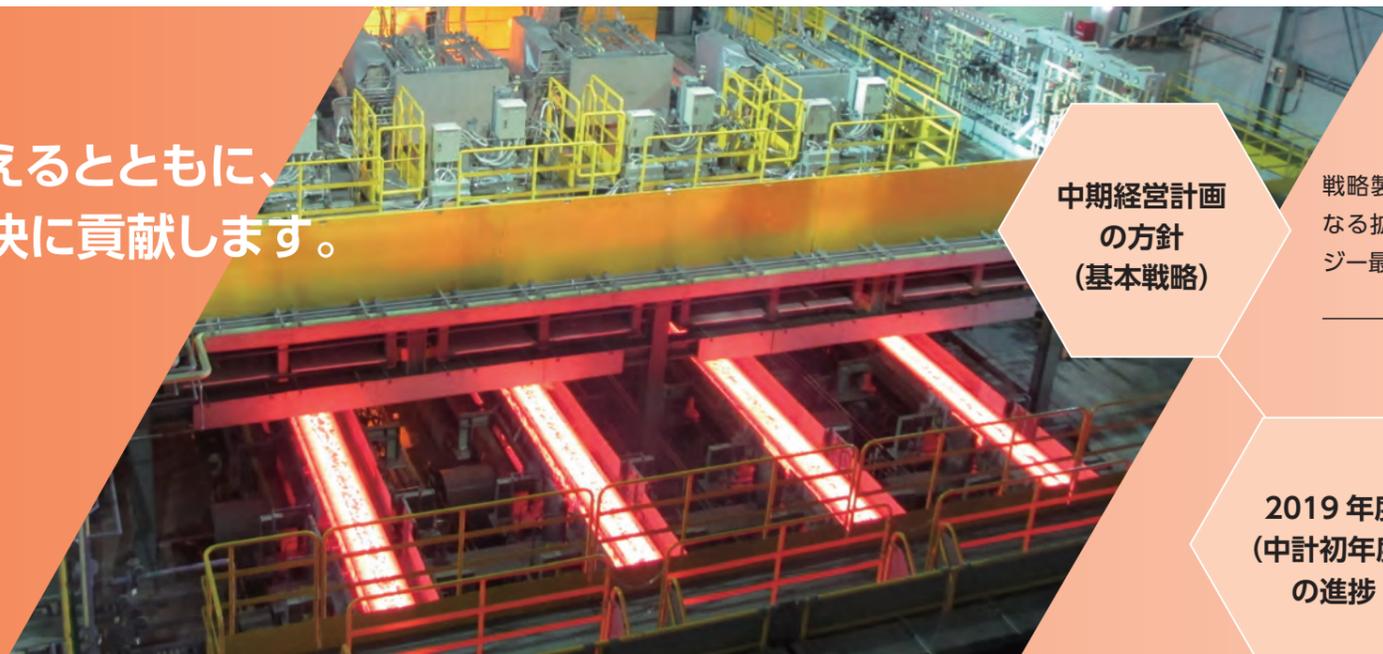
- ・需要の低迷が続くことを前提に、収益力向上を最優先課題として、自動車・産業機械部品事業のグループ生産体制最適化等による固定費削減を加速します。また、既存製品の差別化、戦略製品の拡充により、数量と価格の両面から付加価値の拡大を図ります。
- ・ESGの視点から、企業基盤強化をするための施策を着実に実行していきます。

鉄鋼事業

独自技術を生かして
 お客様のニーズに応えるとともに、
 環境や社会課題の解決に貢献します。



常務執行役員
 鉄鋼事業担当
 スチール事業部長
中村 毅



中期経営計画
 の方針
 (基本戦略)

戦略製品(異形形鋼、TACoil®〈ティーエーコイル〉等)のさらなる拡販と、リサイクル事業を展開するグループ会社とのシナジー最大化により、収益力向上を図ります。

2019年度
 (中計初年度)
 の進捗

鉄筋コンクリート用棒鋼TACoil®, 海外顧客向けフォークリフト用マストレール、リニア中央新幹線向けのトンネル工事用鋼材等、付加価値の高い戦略製品の拡充、拡販を進めました。また、リサイクル事業の拡大、強化を図るため、子会社の明海リサイクルセンター(株)に金属高度選別設備の導入を決定しました(2021年新設備稼働予定)。



フォークリフト用マストレール



リニア中央新幹線向けのトンネル工事用鋼材

今後の
 取り組み課題

製品開発力を生かして、戦略製品の拡充、拡販を進めるとともに、さらなる生産性向上とコスト改善に注力します。加えて、リサイクル事業における設備投資の効果最大化により、収益力向上を図ります。

コアコンピタンス

部門の強み

建設向けの形鋼や棒鋼、自動車や建設機械部品向けのリム、履板等の異形形鋼等のさまざまな品種を効率的に生産できることに加えて、お客様や社会のニーズに応えた製品開発力が当社グループの強みです。これによって幅広く安定した顧客基盤を保有しています。さらに、電気炉によるリサイクル技術、省エネルギー技術も大きな強みとなっています。

事業環境認識

機会と脅威

機会

- ・世界の鉄鋼需要は新興国のインフラ関連需要等が牽引、長期的には拡大
- ・国内鉄鋼需要は、国土強靱化対策等により土木向け需要は継続
- ・温室効果ガス排出削減や循環型社会の実現等、地球環境問題についての企業の取り組みへの期待

脅威

- ・国内鉄鋼需要は、長期的には縮小
- ・各国の保護主義化や新興国の自国生産化
- ・中国の電炉鋼生産増加による鉄スクラップ価格の上昇
- ・新型コロナウイルスの影響による需要低迷の長期化

Topics

TACoil®の大型2トン化を完了

TACoil®の2トン化を完了。コイルの大型化によって加工効率や置場効率の向上、廃棄ロスの削減等、お客様の導入メリットを高め市場への浸透を図っていきます(2020年度中に3トン化予定)。



TACoil® 左から1トン、2トン、3トン

エコリーフ環境ラベルプログラムを取得

環境への取り組みとして、2020年10月に「エコリーフ環境ラベルプログラム*1」をH形鋼等6製品で取得しました。今後も鉄鋼製品の環境性能開示に積極的に取り組んでまいります。



H形鋼

*1 製品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体における環境負荷の定量的開示を行うプログラム

自動車・産業機械部品事業 (乗用車用ホイール)

完成したグローバルネットワークと
 総合ホイールメーカーとしての
 シナジー最大発揮



執行役員
 自動車・
 産業機械部品事業担当
 プレス事業部長
七山 孝二

コアコンピタンス

部門の強み

当社グループは、日本、米国、メキシコ、中国、インドの拠点と欧州ホイールメーカーMWイタリア社との戦略的提携による乗用車用スチールのグローバル供給体制を構築しています。また、アルミホイールについては、高い意匠性や軽量化技術が評価されています。これらを強みとして、世界の主要完成車への幅広い販売ネットワークを有しています。

事業環境認識

機会と脅威

機会

- ・経済成長に伴い、世界の自動車需要は新興国を中心に中長期的に拡大
- ・自動車業界におけるCASE¹⁾やMaaS²⁾といった技術革新の進展

脅威

- ・人口減少等による国内乗用車需要の減少
- ・世界各国の保護主義化
- ・新型コロナウイルスの影響による需要低迷の長期化

1) Connected (コネクテッド化)、Autonomous (自動運転化)、Shared/Service (シェア/サービス化)、Electric (電動化) 2) Mobility as a Service

中期経営計画
 の方針
 (基本戦略)

市場構造の変化を見据えて、グループ内生産体制の最適化および各生産拠点の競争力強化を進め、収益力向上を図るとともに、次の成長に向けた製品開発を推進します。

2019年度
 (中計初年度)
 の進捗

スチールホイールについては、国内需要減少に対応した生産ライン集約等、子会社のリンテックス(株)との生産体制最適化を進めました。また、重要市場と位置付ける米国における供給体制を強化するため、生産拠点の刷新投資を着実に進めました(2020年10月新生産ライン稼働)。アルミホイールについては、子会社の旭テック(株)と連携して、より付加価値の高い製品の開発を進め、新規受注を実現しました。

今後の
 取り組み課題

乗用車用スチールホイールのグループ内生産体制最適化、米国生産拠点の投資効果の最大発揮による競争力強化等、生産構造改革をさらに加速します。また、リンテックス(株)および旭テック(株)とのシナジー最大化に向けて、生産分野に加えて販売、製品開発、購買等、あらゆる面から取り組みを進めていきます。

Topics

メキシコの州政府より
 「PREMIO GTO 2020」を受賞

メキシコにおけるスチールホイールの生産・販売拠点であるトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコ S.A.DE C.V. (TMMM)が、メキシコ・グアナファト州政府より改善賞「PREMIO GTO 2020」を受賞しました。本賞は、同州内にある企業の改善活動を書類および現場審査で評価し、優れた企業を表彰する制度で、TMMMは、「トップコートラインの生産性改善」において、生産性向上や補修率低減の取り組みが高く評価されました。



自動車・産業機械部品事業（商用車・建機ホイール）

高い技術力で、世界中のお客様や
 社会のニーズを先取りした製品、
 サービスを提供します。



執行役員
 自動車・
 産業機械部品事業担当
 商用車・建機ホイール事業部長
阿部 正裕

コアコンピタンス

部門の強み

商用車用ホイールは、当社の鉄鋼事業で生産した異形形鋼を素材として、軽量化を実現するとともに、インドネシアに拠点をもち、完成車メーカーの現地調達ニーズにも対応しています。鉱山機械用ホイールは、世界中の過酷な現場環境に耐える品質を実現するとともに、リム径が63インチ（約1.6m）、質量は3トン近くに及ぶ世界最大級のホイール [SGOR®] を生産しています。これらにより、商用車用ホイール、鉱山機械用ホイールともに、圧倒的なシェアを有しています。

事業環境認識

機会と脅威

機会

- ・世界の商用車需要の長期的な拡大
- ・世界の鉱山機械需要の長期的な拡大
- ・鉱山機械の検査・補修ビジネス需要の拡大

脅威

- ・国内需要の減少および現地生産化による国内の商用車生産の減少
- ・景気変動に伴う商用車および鉱山機械需要の減少
- ・新型コロナウイルスの影響による需要低迷の長期化

中期経営計画
 の方針
 （基本戦略）

商用車・建機ホイールともに、国内生産体制を再構築し、収益力向上を図ります。また、お客様や社会のニーズを先取りした製品開発と、サービスの提供を推進します。鉱山機械用ホイールにおいては、海外での市販拡販体制を強化するとともに、検査・補修ビジネスを拡充します。

2019年度
 （中計初年度）
 の進捗

商用車用ホイールの国内生産体制再構築に向けて、ライン間の生産移管・統合を進めるとともに、海外では、欧米完成車メーカー向けの拡販に注力し、新規商権を獲得しました。また、鉱山機械用ホイールの検査・補修ビジネスについて、お客様の潜在ニーズを発掘するため、北米・南米・オーストラリアを中心に現地における調査、情報収集を進めました。

今後の
 取り組み課題

新型コロナウイルスの影響の長期化が懸念されるなかで、固定費削減による収益力向上が最優先課題となります。商用車用ホイールの国内生産体制再構築に向けて、生産ライン集約等を推進するとともに、国内とインドネシア拠点とのプロダクトミックス最適化を図ります。新製品開発等については、商用車用ホイールの軽量化、鉱山機械用ホイールの顧客の作業効率・安全性向上に寄与する新製品の開発と検査・補修ビジネスの強化等を引き続き推進します。

Topics

持続可能な社会の実現に貢献する製品開発を推進

当社は、自動車メーカー各社の車体軽量化ニーズに対応し、省エネルギーとCO₂ 排出量削減等によって持続可能な社会の実現に貢献する軽量化ホイールの製造、開発を行っています。

昨年10月に東京ビッグサイトで開催された「第46回東京モーターショー2019」では、新素材や新造形のホイールを紹介し多くのお客様に当社製品をご覧いただきました。



輸送効率向上と燃費低減に貢献する「スーパーシングル」ホイール。後輪にダブルタイヤを装着したこれまでのトラック・バス等と比べ、車両の軽量化による積載量の増加と燃費低減を可能にします。

自動車・産業機械部品事業（建設機械用足回り部品）

建設機械用足回り部品の
 リーディングカンパニーとして
 安定した収益と成長を実現



執行役員
 自動車・産業機械部品事業担当
 造機事業部長
田中 克芳



中期経営計画
 の方針
 (基本戦略)

これまで培ってきた建設機械メーカーとの信頼をベースに安定した収益と成長を目指します。

- ・建設機械メーカーの戦略パートナーとして、補給品市場への対応力強化を図ります。
- ・持続的な成長を目指して、世界の成長市場への供給体制について検討、実現に向けた取り組みを進めていきます。
- ・顧客ニーズの発掘および新製品・新技術の開発体制を強化し、さらなる顧客満足度の向上を図ります。

2019年度
 (中計初年度)
 の進捗

- ・新履帯組立工場（豊橋）の稼働により生産能力を増強しました。また、水溶性塗装設備を改良しています。
- ・開発部門を独立させ、顧客ニーズの発掘と新製品・新技術の開発体制を強化しました。

今後の
 取り組み課題

補給品市場への対応力強化および世界の成長市場への供給体制について検討を進めていきます。

また、生産設備の自動化を進め、コスト競争力を強化していきます。

コアコンピタンス

部門の強み

建設機械用足回り部品事業では、お客様の開発段階から設計に参画し、要求される高品質な足回り部品の供給を行っており、高い信頼を得ています。世界トップレベルの油圧ショベル用履帯のシェアを有し、北米・中国・インドネシアなどグローバルでの供給体制を確立しています。また、素材から製品までの一貫生産による効率的な生産体制を構築しています。

事業環境認識

機会と脅威

機会

- ・建設機械の需要は新興国を中心に長期的に拡大
- ・新興国における都市化の進展により小型機種種の需要が拡大

脅威

- ・世界各国において保護主義の動きが顕在化
- ・新型コロナウイルスの影響による需要低迷の長期化

Topics

ミニショベル用履帯生産設備を新設

都市化が進む中国市場において、公共インフラ投資の増加などによりミニショベルの需要が増加しているため、中国山東省のトピー履帯（中国）有限公司では、市場に適した建設機械用履帯の生産設備を増強しました。

また、塗装工程で発生する揮発性有機化合物（VOC）を低減し、同時に処理能力を増強する新たな排気装置を設置するなど、環境に配慮した設備投資を行っております。



ミニショベル用の加工設備

新分野

革新的技術で
 グローバルニッチトップを目指す



執行役員
 サイエンス事業部長
福良 智志



マイカ

コアコンピタンス

部門の強み

当社のマイカは、化粧品の基礎原料として高い透明感や純度の高さによる安全性が評価されています。また、食品等の包装材の副原料として高いバリア性能が評価されています。

中期経営計画の
 方針と
 2019年度の
 進捗

- 方針** 経済成長や女性の社会進出等により国内外で成長が見込まれる化粧品需要を捕捉します。また、プラスチックに代わる包装材料として需要開拓を進めます。
- 進捗** 増強した生産設備を立ち上げるとともに、化粧品用、工業用ともに新製品の開発および拡販を進めました。

クローラーロボット

コアコンピタンス

部門の強み

当社が製造するAGVは、推進機構にクローラーベルトを使用しており、段差の乗り越えや悪路の走破性に優れています。新しく開発した前後左右への自在走行および自動走行等の機能を備えた製品の機能向上に努めています。

中期経営計画の
 方針と
 2019年度の
 進捗

- 方針** 労働力不足を背景に需要の拡大が見込まれるAGV市場に本格参入します。
- 進捗** 日本電気株式会社と協力して複数台のロボット制御機能を新たに搭載した自立移動クローラー式搬送支援AGV「セキシユウ・クローラー」を販売開始しました。また、リモートタイプについて、日本通運株式会社と協力して荷役作業の省力化に向けた研究開発を推進しています。

Topics

豊橋製造所がCSR企業評価で「ゴールド」を獲得

マイカの製造拠点である豊橋製造所が、フランスのサステナビリティ・サプライチェーンの評価機関であるEcoVadis社のCSR企業評価で「ゴールド」を獲得しました。このたびの評価は、グローバル市場における持続可能なサプライヤーとしてのプレゼンスを高める一助となるものと考えます。
 また、ISO16128に準拠した自然由来指数への対応が可能となり、伸長する自然派化粧品の需要も捕捉してまいります。



Topics

「2019国際ロボット展」で、デモンストレーションを披露

2019年12月18～21日に東京ビッグサイトで開催された「2019国際ロボット展」に、日本電気株式会社、日本通運株式会社と共同出展しました。「セキシユウ・クローラー」の複数台デモンストレーションでは、不整地や段差、隙間乗り越えなど、高い走破性を披露して来場者から高評価を得ました。



価値創造

成長戦略

ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

トピー工業グループのグローバル展開

生産拠点 製品種別



世界で成長する自動車需要や建設機械需要に対応して、
自動車・産業機械部品事業のグローバル供給体制を拡大・強化しています。

世界各国で、お客様のニーズにお応えした高品質な製品をお届けするために、
 トピー工業グループは、新たな生産・販売拠点の開設やアライアンスパートナーとの事業展開を推進しています。



海外売上高 推移



価値創造

成長戦略

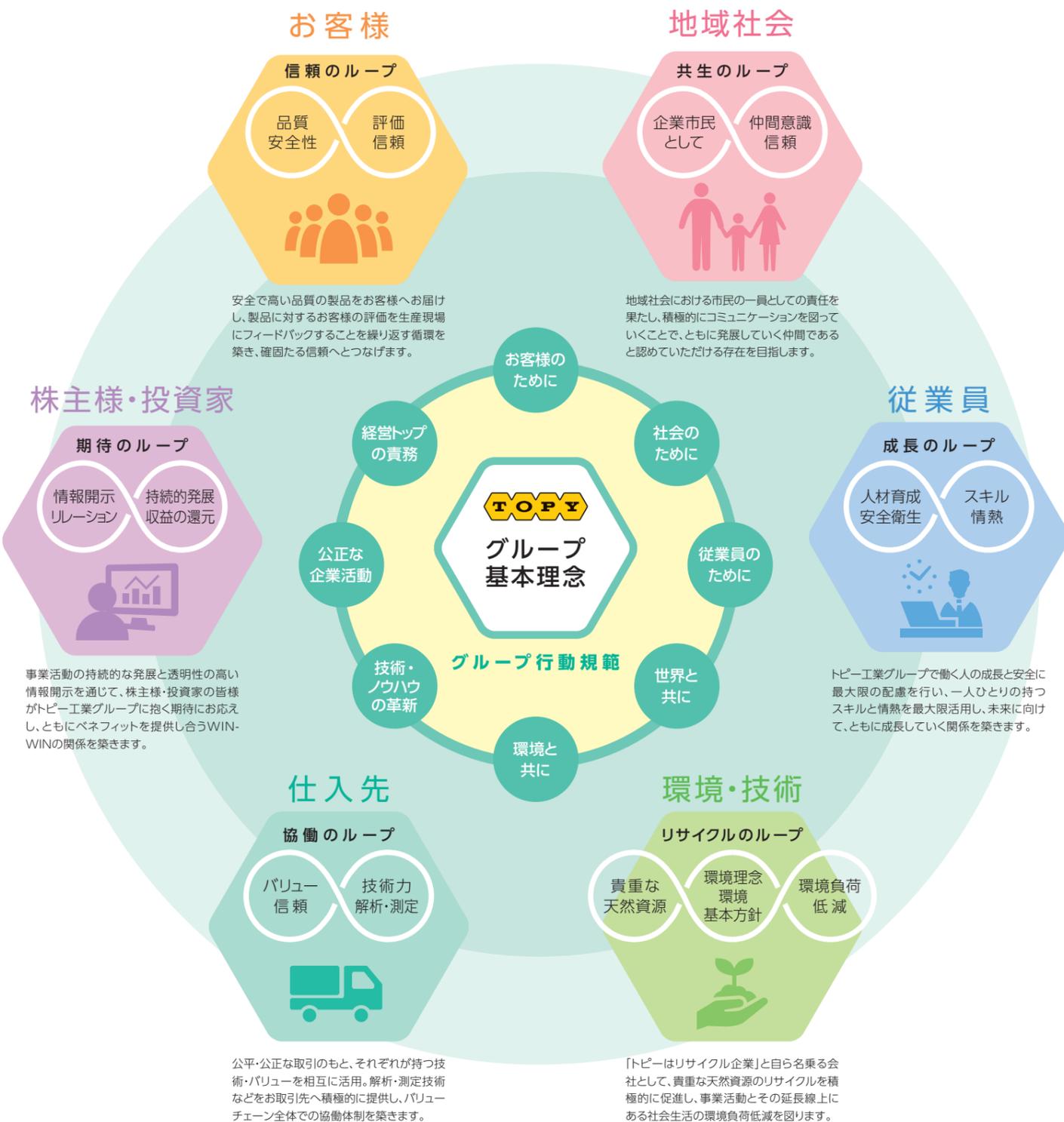
ビジネス

サステナビリティ

コーポレートデータ

トピー工業グループのサステナビリティ

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、6つのループによる双方向の理解を深めることで、持続的成長を目指します。



グループの基本理念

【グループ基本理念】

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

【グループ行動規範】

－ 社会の信頼と共感を得るために －

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、関連で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条(お客様のために)

高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条(社会のために)

1. 株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。

2. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条(従業員のために)

従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条(世界と共に)

あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

第5条(環境と共に)

環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条(技術・ノウハウの革新)

知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条(公正な企業活動)

公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条(経営トップの責務)

1. 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。

2. 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ確かな情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

トピー工業グループのESGへの取り組み

	環境・社会の課題	トピー工業(株)のアプローチ	
		事業機会	リスク・規制への対応
E	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の進行 水・資源の枯渇 大気汚染 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発 リサイクル事業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクリング 地球温暖化への取り組み 化学物質管理 廃棄物削減への取り組み
S	<ul style="list-style-type: none"> 熟練工の不足 各国の法規制強化 地域の経済発展 	<ul style="list-style-type: none"> 作業効率の良い製品 	<ul style="list-style-type: none"> 責任ある調達への推進 安全・安心な製品の供給(品質保証) 地域における雇用創出
支える体制		<ul style="list-style-type: none"> 環境活動推進体制 小集団活動 ダイバーシティ ガバナンスの強化 グローバル経営 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメント コミュニケーション推進委員会 グローバル人材の採用・育成 リスクマネジメント体制BCP(事業継続計画) コンプライアンス



環境への取り組み

環境理念・環境基本方針

環境マネジメント

環境理念

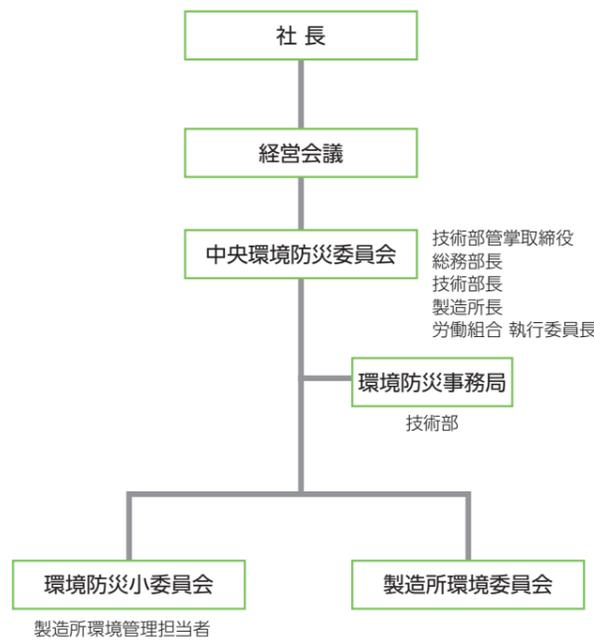
私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

【環境基本方針】

トピー工業(株)は、企業の社会的責任としてISO14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

- 1. 法の遵守**
環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
- 2. 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み**
すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。
- 3. 環境負荷の低減**
環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。
- 4. 環境に配慮した製品開発**
製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。
- 5. 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進**
従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。
- 6. 海外事業活動における環境保全の実施**
現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

環境活動推進体制【トピー工業(株)】



ISO14001の認証取得実績【トピー工業(株)】

製造所	ISO14001 認証取得	2004年度版移行	2015年度版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了	2018年4月完了
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了	2016年8月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了	2016年9月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了	2017年6月完了

ISO14001認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部(豊川、綾瀬製造所)が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。

その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境への負荷の少ない生産活動を日々追求しています。

環境への取り組み

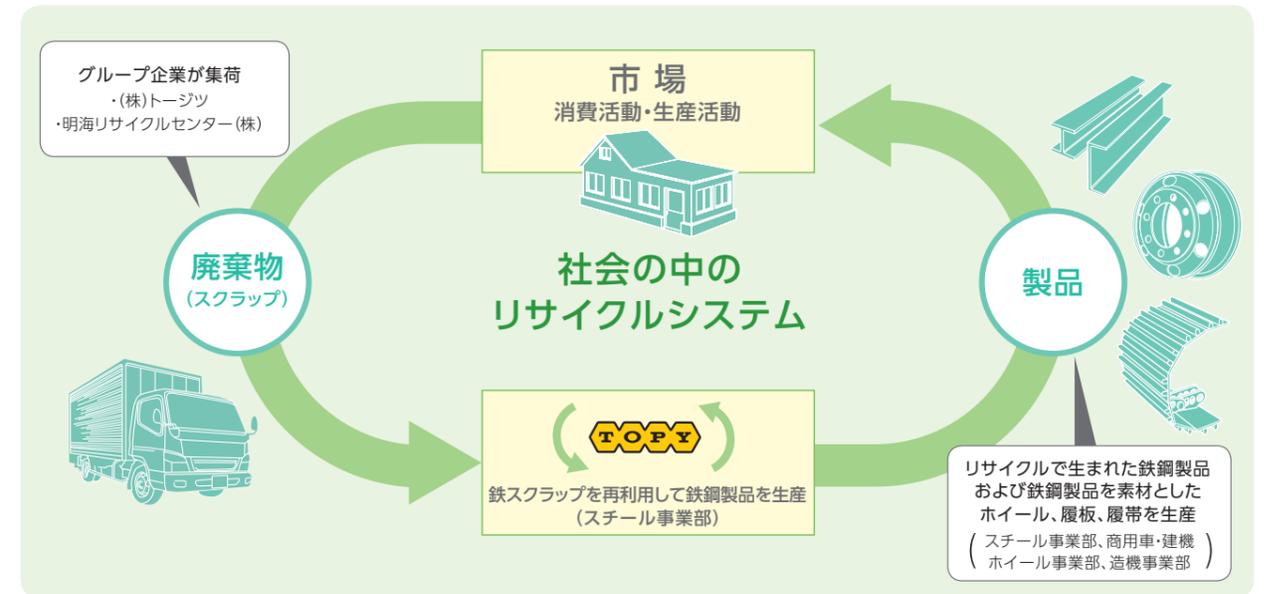
事業の本質

リサイクルング

トピーはリサイクル企業

トピー工業(株)は、社会の消費活動・生産活動の中で排出された鉄スクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たちは、社会のリサイクルシステムの中で生産活動の一翼を担っている

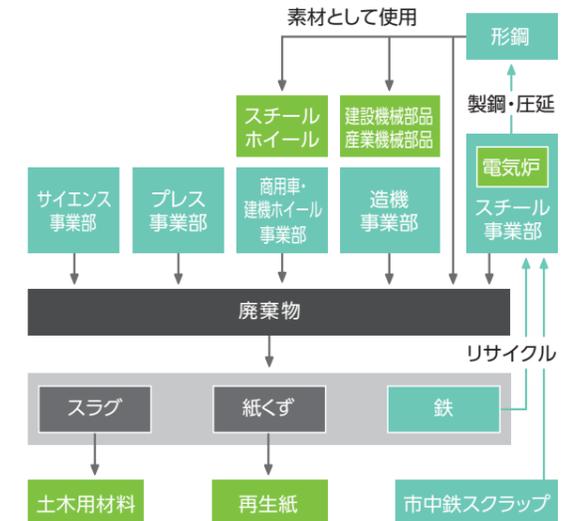
企業であると考えています。また同時に、生産フローの中にも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。



原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所では、電気炉製鋼・圧延による形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場が発生したものを使っています。一部の形鋼は、スチールホイールや建設機械部品、産業機械部品の素材として使用され、商用車・建機ホイール事業部および造機事業部で製品化されています。

社内リサイクルシステム



環境への取り組み

事業機会

リサイクル事業の展開 [明海リサイクルセンター(株)]

廃自動車・廃自動販売機等の再資源化

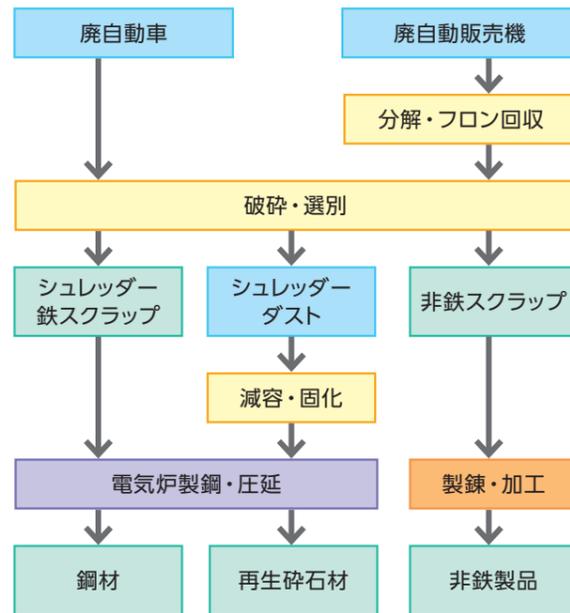
明海リサイクルセンター(株)は、1991年にトピー工業グループの一員として産声をあげ、これまで、日本最大級のシュレッダープラントを駆使し、多くの鉄くずや廃自動車・産業廃棄物を、鉄やアルミなどの原料として再生してきました。

2004年には、トピー工業(株)と共同で廃自動車を粉砕処理する際に発生するシュレッダーダスト(ASR)を、電気炉で使用するコークスの代替として再資源化する技術を開発、ASR再資源化設備を建設し、廃棄物ゼロを可能にした理想的なリサイクルシステムを実現しました。

2013年には、シュレッダーラインの集塵能力増強と非鉄選別ラインの新設によって、廃自動車などを破砕処理した鉄や非鉄スクラップの品位を大幅に向上させました。

また、地球環境保全のために、廃自動販売機などからのフロンガスの回収や、蛍光灯・乾電池の事前選別も手掛けています。

■リサイクルフロー図



■破砕・選別

廃自動車や廃自動販売機などを、シュレッダー装置の高速で回転する円筒型のドラムに取り付けられた刃で細かく破砕した後、種々の選別工程により、鉄、非鉄金属(銅、アルミニウムなど)およびシュレッダーダスト(プラスチック、ゴムなど)に分別します。



廃自動車・
廃自動販売機



シュレッダー
鉄スクラップ

■減容・固化

シュレッダーダストは電気炉で使用する最適な形状に減容・固化することで、コークス代替品に生まれ変わり、トピー工業(株)豊橋製造所の電気炉でサーマルリサイクル(熱回収)されます。



シュレッダーダスト減容・固化機



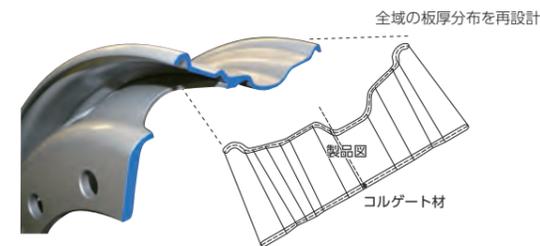
電気炉助燃材

環境配慮型製品の開発

軽量化ホイール

約15%の軽量化で、燃費改善に貢献

固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状をつけた、不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。



アルミホイール塗装ノンクロム前処理

業界初のクロムフリー工法に成功

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特許処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しています。



水溶性塗装履帯

環境負荷の大幅な削減に貢献

建設機械用の足回りに使われる履帯は防錆などの目的で塗装されて使用されます。従来は溶剤系塗料が用いられてきましたが、昨年、豊橋製造所に新履帯組立ラインが新設されたことに合わせて水溶性塗料に切り替えました。これによりVOC(揮発性有機化合物)の排出量を大きく抑制することができました。また、同所における履帯の素材から製品までの一貫生産を実現し、輸送量を大幅に削減することで、CO₂排出量の削減に貢献しています。



鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール[SGOR®]

鉱石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール

SGOR®(Super Giant Off the Road Rim)は、鉱山向けダンプトラック用超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉱石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ(約1.6m)、幅44インチ(約1.1m)、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉱山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉱石採掘に伴う環境負荷の低減に貢献しています。



環境への取り組み

リスク対応

地球温暖化防止への取り組み

CO₂排出量の削減

各製造所とも、経団連の定める「低炭素社会実行計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2019年度、トピー工業(株)のエネルギー起源CO₂排出量は482千トンとなり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持しています。トピー工業(株)のCO₂排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所もすべて含め、所管官庁に報告されています。神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を県に提出し、2010年度から、CO₂排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。また、愛知県内にある豊橋製造所、豊川製造所については、「愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく地球温暖化対策計画書制度」に則り、「地球温暖化対策計画書」を県に提出しています。

トピー工業(株)は、さらなる省エネルギー化を推進するため2018年度より全社に省エネマイスター制度を導入しました。省エネマイスターは各製造所において所長以下全従業員に課題の提示、進言・助言をしながら製造所全体の省エネ活動を推し進めています。先立って省エネマイスター制度を導入した神奈川製造所は、一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援の平成29年度省エネ大賞省エネ事例部門省エネルギーセンター会長賞(神奈川製造所)を受賞、牽引した省エネマイスターは令和元年度関東地区電気使用合理化委員会委員長賞功績者を受賞しております。



■エネルギー起源CO₂排出量 [トピー工業(株)]



脱炭素社会の実現に向けた挑戦

トピー工業(株)は一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)が2019年度より開始した新プロジェクト「チャレンジ・ゼロ」に参加しています。「チャレンジ・ゼロ」とは経団連が日本政府と連携し、「脱炭素社会」の実現に向けたイノベーションのアクションを後押しする気候変動対策のイニシアティブです。トピー工業は、省エネマイスター制度による徹底的な省エネを足掛かりにゼロ・カーボンにチャレンジします。

太陽光発電設備の試験導入

「省エネによる地球環境の保全」を目的の一つとして推進している「エネ活2020」。その柱となる「省エネ投資の推進」の一環として、豊橋製造所に太陽光発電設備を試験導入し、2014年3月より評価を開始しています。設置された太陽光パネルの総面積は270m²で、年間発電量は4万6千kWh程度です。試験導入においては「単結晶パネル」「多結晶パネル」「CISパネル」の3種類の方式を同時に実施し、発電量や発電特性の違いを比較しています。また、発電設備敷地の防草材として当社のスラグ碎石を敷設し、防草効果と設備や発電への影響を確認するなど、幅広い側面から地球環境の保全への貢献を目指します。

生物多様性保全

生物多様性への対応

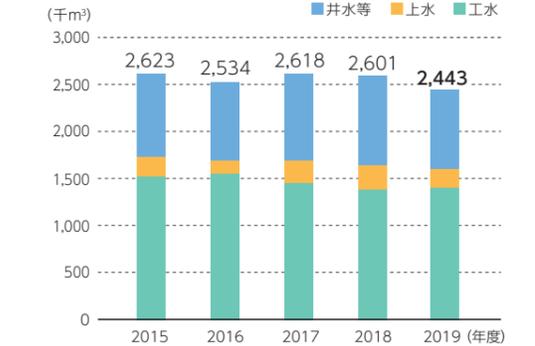
トピー工業(株)は、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていませんが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現するうえで重要と考えています。当社においては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。

水資源保護への取り組み

トピー工業(株)は、水資源保護に取り組み、工場で使用する冷却水を循環させて再利用するなど、使用量の削減に

努めています。また、環境を汚染しないよう排水は処理施設で環境基準値以下に浄化しています。

■水使用量の推移 [トピー工業(株)]

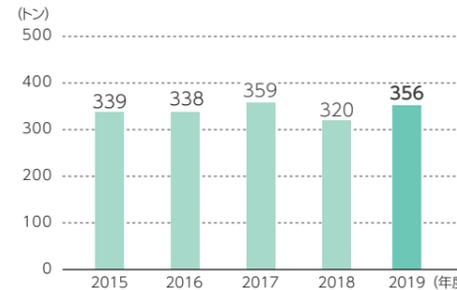


化学物質管理

PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。トピー工業(株)もこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理を行っています。

■PRTR法対象物質の総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



大気汚染防止への取り組み

2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC(揮発性有機化合物)の排出規制に関する対応が新たに必要となり、2010年度までに2000年度比30%削減が提示されました。トピー工業(株)では、積極的な大気汚染防止の取り組みとして、4カ所の主要製造所のVOC排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。

2019年度は2018年度とほぼ同等のVOC排出量であり、2000年度と比較して約75%減と大気汚染防止法の指針を大幅に下回っております。

引き続き計画的な削減を図っていきます。

■VOC総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



*2000年は豊橋除く

環境への取り組み

リスク対応

廃棄物削減・リサイクルの取り組み【トピー工業(株)】

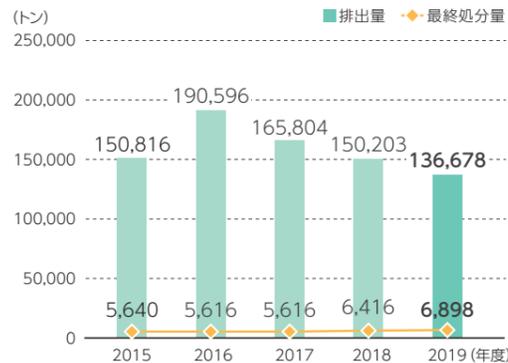
廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化を図り、最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

産業廃棄物の排出量は、粗鋼生産量の減少などの影響により2019年度は前年度比約9%減少しました。

引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。

産業廃棄物排出量 【トピー工業(株)】



加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業(株)の事業では、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

電気炉スラグの有効活用
 (電気炉酸化スラグ骨材)

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破碎設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続鋳造後に取鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4：コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として利用されています。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘に伴う自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

電気炉スラグの有効活用
 (電気炉スラグ再生路盤材)

電気炉スラグ再生路盤材(商品名:ECOストーン™)は、酸化スラグと還元スラグを破碎、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度(愛称:あいくる)」の認定を2014年8月31日に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている「あいくる材」として認められました(認定番号:2)-201)。

ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。

社会への取り組み

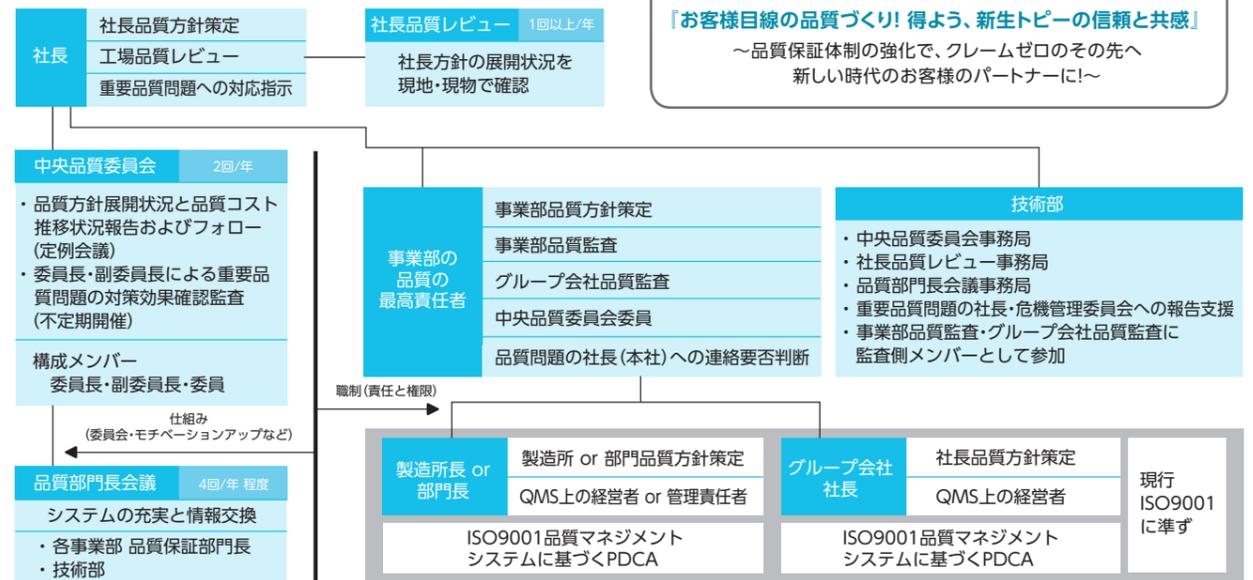
お客様との関わり

品質保証理念

当社は、顧客第一主義に徹し、QMSの有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

1. 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
2. 設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
3. 教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
4. 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

品質管理体制



● 2020-21年度 品質方針
 『お客様目線の品質づくり! 得よう、新生トピーの信頼と共感』
 ~品質保証体制の強化で、クレームゼロのその先へ
 新しい時代のお客様のパートナーに!~

Topic 仏EcoVadis(エコバディス)社のCSR企業評価で「ゴールド」を獲得

当社豊橋製造所は、フランスのサステナビリティ・サプライチェーンの評価機関であるEcoVadis社によるCSR企業評価において、世界の調査対象約65,000社の上位6%内に位置する「ゴールド」を獲得しました。エコバディス社のCSR企業評価は、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な調達」の4つの分野で包括的に評価するもので、当社は、環境負荷低減への積極的な取り組み等により「環境」分野において特に高い評価を得ました。



Topic お客様からの表彰 米国キャタピラー社からSQEP最高位認証を8年連続で取得

当社は、米国キャタピラー社の2019年SQEP®(取引先最適品質体制)において、鉱山機械用ホイールのサプライヤーとして、8年連続となる最高位プラチナ認証を取得しました。また、建設機械用足回り部品サプライヤーとしてもプラチナ認証を取得し、2部門で最高位に評価されました。8,000社を超えるサプライヤーの中で、8年以上連続してプラチナ認証を取得したのは、当社を含めわずか3社となります。

そのほかにも、自動車用ホイールのサプライヤーとして、ダイハツ工業株式会社やホンダ・オブ・アメリカ、FCAなどより優秀なサプライヤーとして表彰をいただいております。

※SQEP: Supplier Quality Excellence Process



社会への取り組み

社会との関わり

事業を通じた貢献 作業効率の良い商品

鉄筋コンクリート用棒鋼
 TACoil® (ディーエーコイル) 

TACoil®は鉄筋加工に関わる皆様が抱える悩みである人手不足、加工ロス、保管スペース問題等の解消に貢献する先進的なソリューションを提供します。

- 1) 商品名 TACoil®
- 2) サイズ D10、D13、D16
- 3) 重量 1トン、2トン、3トン
 (2020年度中開発予定)
- 4) 特長
 - ① NC加工機と併用することで、加工効率を大幅に向上させ、人手不足の解消に貢献します。
 - ② 加工時のロスを極限まで低減させ、歩留まりの向上が可能です。
 - ③ 高密度でコンパクトなため、保管場所の省スペース化が可能です。また、輸送効率にも優れます。
 - ④ 伸線して直棒として使用する際も、既存の異形鉄筋と同等の性能を有します。



高密度に巻き取ったコンパクトコイルを伸線しNC加工機に投入



NC加工機



NC加工機による加工例

前後左右移動式クローラーAGV
 Sekisyu CRAWLER (セキシユ・クローラー)

物流倉庫内の荷物の搬送、建設現場での資材運搬等、さまざまな業界で大きな課題となっている人手不足や重筋労働の軽減に向け、身近なツールとして幅広くご利用いただけるようにさらに改良を進めています。



特長

- ① 凸凹路面でも、クローラー式ならではの走破性と、重量物の運搬作業をスムーズに行えます。
- ② 現場の重筋労働の削減に向けた少力化と同時に、運搬用カゴ車の転倒防止や、作業者が指や手を挟むような災害を回避し安全性を向上させます。
- ③ 複数台での自立(自動)走行への対応が可能です。



既存現場への省力化のご提案

- 倉庫内や工場から外を通り別工場への搬送など



かご車搬送の安全性向上のご提案

- さまざまな倉庫でのかご車搬送の自動化。少力・少人化による安全性の改善など



地域社会への貢献

各拠点における活動

■(本社)しながわ子ども食堂ネットワークへ支援

残り1年で賞味期限を迎える防災備蓄食を、品川区社会福祉協議会が運営する「しながわ子ども食堂ネットワーク」に寄贈しています。食品ロスという環境問題への取り組みにつなげるとともに、地域へのCSR活動として継続して取り組んでまいります。



■(豊橋製造所)「愛知ブランド企業」に認定

愛知県が県内の優れたモノづくり企業を認定する「愛知ブランド企業」に、豊橋製造所が認定されました。愛知のモノづくりを世界的ブランドへと発展させるために愛知県が2003年より行っている取り組みで、これまで、県内386社が認定されています。



■(豊川製造所)豊川市と合同消防訓練を実施

豊川市消防本部と合同で火災を想定した消防訓練を毎年、実施しています。合同訓練を重ねていくことで、地域とより強固な共助の体制を構築し、安全で災害に強い街づくりに寄与してまいります。



■(綾瀬製造所)綾瀬市と「災害時施設使用協定」を締結

「綾瀬市防災まちづくり計画」の一環として、2018年7月に災害時における製造所施設の使用等に関する協定を綾瀬市と締結しました。これにより、地震などの災害発生時に、被災者の一時的な避難場所として、綾瀬製造所が活用されることになりました。



小・中学生等の見学受け入れ

■中学生 職場訪問学習

NPO法人学校サポートセンターが主催する学校のキャリア教育支援の一環として、本社において全国より中学生の企業訪問学習を受け入れています。また、豊橋製造所では豊橋市商工会議所が主催するキャリア教育事業の一環として地域の中学校を訪問し、当社や当社が製造する製品などを説明する授業を行っています。社会への視野を広げ、将来的に学びを有意義に生かすきっかけになることを願っています。



■小学生 工場見学

地域コミュニケーションの一環として、各所において地域の小学校などからの工場見学を受け入れています。モノづくりの現場を見て、触れて、感じる貴重な機会としてご好評をいただいております。



文化・スポーツ支援

当社は、地域社会と連携し、良き企業市民として、文化・スポーツ分野への地道な支援を続けています。

文化分野では、特別展「深海」、企画展「工事中!」など当社事業に関わりのある展示会等に協賛してきました。また、スポーツ分野では、2018年よりオフィシャルスポンサーとして、豊橋市をホームタウンとし、プロバスケットボールリーグ(B.LEAGUE)に所属する「三遠ネオフェニックス」を応援しています。今後も地域の活性化などに向けた支援活動を積極的に進めてまいります。



企画展「工事中!」で展示した鉱山向けダンプトラック用超大型ホイールSGOR®



社会への取り組み
社員との関わり

社員への取り組み

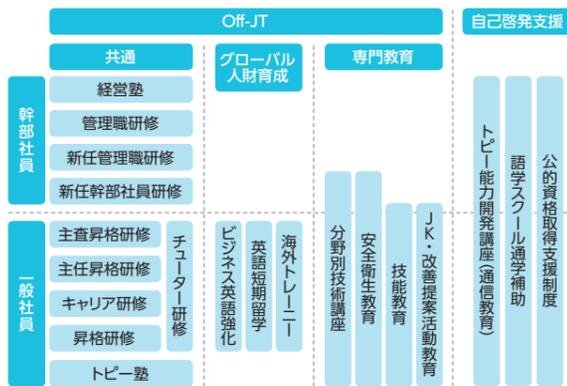
人財育成

人財育成方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。人材は最大の財産であり、「人財」の力を高めることこそが、当社の価値創造の源泉であると考え、人財基盤の強化に向けた取り組みを推進しています。

- 仕事を通じて成長し続ける人材(=人財)を創る
- 社員の環境変化への適応力を強化する
- 社員のキャリア自律を支援する
- 経営者人財を継続的に輩出していく
- 人財育成を通じて、多様な人財が多様に活躍できる組織環境づくりを進める

教育体系図 [トピー工業(株)]



新入社員研修

新入社員教育として、入社後約4カ月にわたり「トピー塾」を実施しています。2019年度は、23名の塾生が各製造所に分かれ現場実習とテーマ研修を受講しました。現場実習では製造現場での業務体験を通じてモノづくりの原点を学び、テーマ研修では先輩社員の指導のもと改善活動に取り組みました。トピー塾終了後には、研修報告会を開催し塾生全員が研修の成果を発表しました。



グローバル人財育成

海外の異文化環境の中で活躍できる若手層の拡充を目的として、2017年度より「長期海外トレーニー制度」を実施しています。対象者は、海外グループ会社にトレーニーとして派遣され、育成プランに沿って、現地マネージャーの指導による実践的なOJTを通じて海外での業務を体得するとともに、語学コミュニケーション力および異文化対応力を習得します。



トピーアメリカ設備部門でのトレーニー成果を発表

【制度概要】

派遣期間：1年間
 派遣先：海外グループ会社
 派遣者の語学要件：TOEIC®600点以上



ダイバーシティへの取り組み

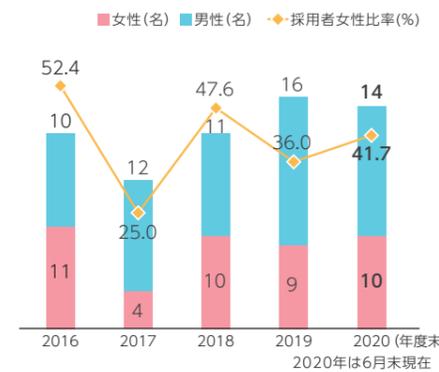
女性活躍の支援

トピー工業(株)は、グループ行動規範に「従業員の人格、個性の尊重」を掲げ、ダイバーシティ推進の一環として女性社員の活躍推進に向けた取り組みを実施しています。取り組みの一つとして、2014年度にダイバーシティ推進プロジェクトを立ち上げ、2015年度までに新たな課題の抽出と施策を決定し、制度の充実やキャリア形成支援に関する施策を導入しました。現在は、女性が能力を十分に発揮し活

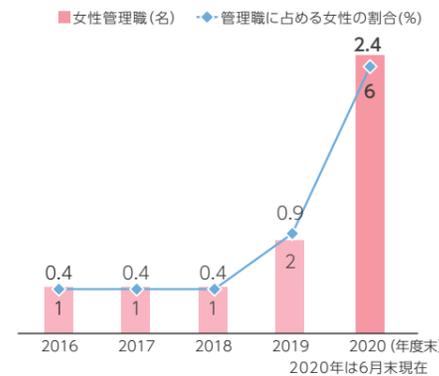
躍できるようにするため、以下を目標とした女性活躍推進法に基づく行動計画を推進しています(計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日)。

- 採用者(総合職)に占める女性の割合40%以上を維持します。
- 社員のキャリア形成を積極的に支援します。管理職(幹部社員)に占める女性割合を現在の5倍とします。

採用者(総合職)に占める女性の割合の推移 [トピー工業(株)]



女性管理職の推移 [トピー工業(株)]



障がい者の雇用促進

トピー工業(株)では、障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、雇用率は2.37%(2020年6月1日時点)で法定雇用率(2.2%)を上回っています。また、障がい者は、他の社員と同じく個人の適性に応じて、製造現場から事務部門まで、さまざまな職場で活躍しています。

障がい者雇用の推移 [トピー工業(株)]



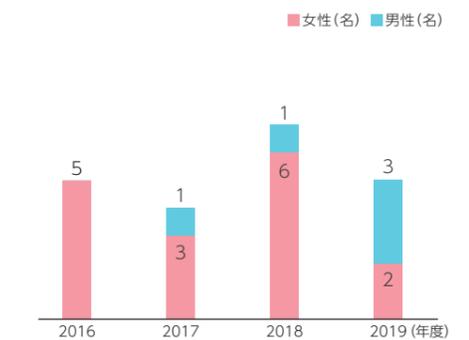
ワークライフ・バランスへの取り組み

次世代法に基づく行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員が能力を十分に発揮できるようにするため、以下を目標とした次世代法に基づく行動計画を推進しています。(計画期間：2015年7月1日～2025年3月31日)

- 計画期間内に、育児休業の取得率を水準以上にします。
 男性社員…取得率を7%以上とすること
 女性社員…取得率を75%以上とすること
- ワークライフ・バランスの実現や、柔軟な働き方の促進に向けた制度を検討・整備する。

育児休業取得者の推移 [トピー工業(株)]



社員との関わり

ES(従業員満足度)向上への取り組み

■コミュニケーション促進委員会

トピー工業(株)では、グローバルでのさらなる成長と技術イノベーションを支える人財の育成・充実を図ることを目的に、若手従業員を主体とした「働きがい向上委員会」を2016年に創設しました。社内で初めてとなる従業員満足度調査を実施し、その結果から20以上の働きがい向上施策を検討・実施しました。

2019年度より、働きがい向上活動で得た成果の継続と課題解決を目指し、「コミュニケーション促進委員会」と名称を新たに、次のステージに進んでいます。

委員会では、人事施策でカバーできないコミュニケーション領域に対応した施策を実行することで従業員満足度の向上を図るとともに、活動を通じて人財育成の場としての機能も充実させてまいります。

■メンター制度(トピーメンタリングプログラム:TMP)

入社3年目の社員が先輩社員との面談を通して、抱えている問題の解決や職業人としての成長を支援する制度。本制度の実施により、制度利用者の定着率向上やコミュニケーション能力向上につながりました。なお、本施策は20代のESスコア向上など若手人財育成プログラムの一環として有効と判断され、2020年度からは人事部の正式な制度として運用を開始しています。



■社外交流会

当社と同じような活動を行う企業との交流会を定期的に実施しています。お互いの活動の悩みや課題を共有し、知見を得ることで新施策の立案実施につながりました。



■2019年度までに実行した施策一覧

- | | |
|-----------------------|----------------------------------|
| ① メンター制度 | ⑪ アニバーサリー休暇の導入 |
| ② 管理職向け風土改善ワークショップ | ⑫ 経営層とのディスカッション |
| ③ 職場の風土調査 | ⑬ 挨拶励行 |
| ④ トピーカフェ(一般社員意見交換会) | ⑭ ABW(Activity Based Working)の導入 |
| ⑤ タウンミーティング(管理職意見交換会) | ⑮ 委員所属部署での独自施策実施 |
| ⑥ 業務改善活動 | ⑯ 働きがい関連本棚の設置 |
| ⑦ 感謝活動 | ⑰ 職場の5S推進 |
| ⑧ 女性意見交換会 | ⑱ 営業支援ITツールの導入 |
| ⑨ 部門間交流会 | ⑲ 独身寮の年齢制限見直し |
| ⑩ 自部門の紹介発表会 | |

従業員健康・安全

■健康経営の推進

トピー工業(株)は、健康で安心して社員が能力を発揮できる環境を整備し、会社および職場の魅力を高める「健康経営」への取り組みを2020年6月より開始しました。3つの「整える」を取り組み方針に掲げ、今後順次取り組みを充実させてまいります。

【健康経営宣言】

トピー工業は、社員が「こころ」も「からだ」も健やかでいることで、職場が笑顔と活気にあふれ、能力を最大限に発揮できると考えています。社員とともに会社がさらに活性化していくために、健康づくりや職場環境づくりに全力で取り組むことを宣言いたします。

からだ

- ・保健指導
- ・食習慣
- ・運動習慣

こころ

- ・ストレスチェック
- ・過重労働防止
- ・ハラスメント教育

ワークライフ・バランス

- ・労働効率化
- ・休暇取得促進
- ・子育て支援・介護支援

■労働安全衛生の充実

労働災害ゼロに向けた取り組み

トピー工業(株)は、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。そのため、労働災害ゼロを目指したさまざまな取り組みを実施するとともに、社員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施し、その結果を社内報等で周知しています。

■労働災害統計調査表(期間:2019年1月~12月) [トピー工業(株)]

製造所名	延労働時間数(時間)	災害件数(件)	度数率(%)	強度率(%)
神奈川	432,530	0	0	0.00
綾 瀬	887,134	6	6.76	0.06
豊 橋	1,573,902	2	1.27	0.10
豊 川	769,453	1	1.30	0.00
合 計	3,663,019	9	2.46	0.06

■健康推進

メンタルヘルス活動

自らのストレスに気づき、メンタル不調となることを未然に防止することを目的に、全従業員を対象にストレスチェックを実施し、職場の環境改善につなげています。また、高ストレス者に対しては産業医面談等によるフォローを行っています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス強化・充実の取り組みを通じ、社会から信頼される会社を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念のもと、ステークホルダーの信頼の維持・向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役で構成する取締役会が、経営の重要事項に関する意思決定と経営の監督を行うとともに、法的に強い監査権が付与された監査役が経営の監査を行うことにより、経営の効率性と健全性の維持・強化を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

■業務執行体制

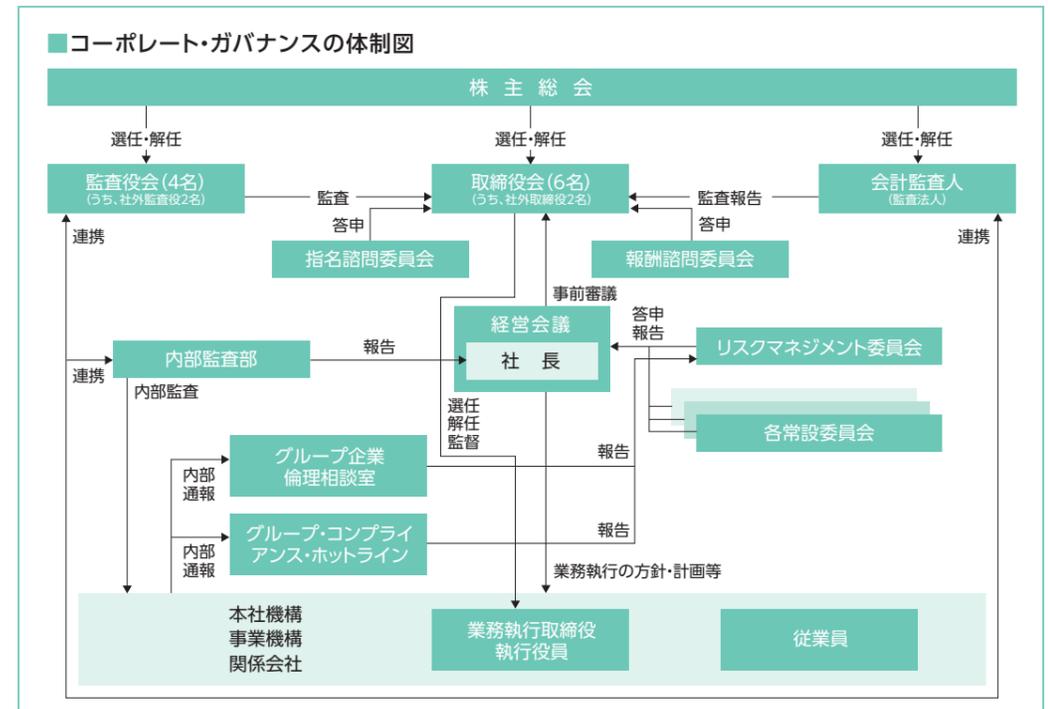
当社は、経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

■指名諮問委員会

役員指名の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長、社外取締役2名で構成し、委員長を社外取締役とする「指名諮問委員会」を設置しています。

■報酬諮問委員会

役員報酬の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長、社外取締役2名で構成し、委員長を社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置しています。



コーポレート・ガバナンス

■ 社外役員

■ 社外役員(社外取締役および社外監査役)の独立性

社外役員(社外取締役および社外監査役)の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。各社外役員はいずれも独立性を備えていると判断されることから、国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出しています。

■ 役員報酬

■ 基本的な考え方

会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しており、報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用する等、より客観性を高めています。

■ 報酬決定の手続き

役員の報酬は、「報酬諮問委員会」において報酬の方針および会社業績等を勘案した報酬の水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役全員の協議により、それぞれ決定することとしています。

■ インセンティブ報酬の仕組みおよび報酬構成割合

報酬等の種類	報酬等の内容	業績評価指標	給付の型式
業績連動型 株式報酬 (中長期 インセンティブ)	・中期経営計画の達成度に連動します。 ・基本報酬の5%を標準として、0%~10%の範囲で変動します。	・中期経営計画に掲げた売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高営業利益率、株主資本当期利益率(ROE)、総資産事業利益率(ROA)、D/Eレシオ等の業績指標の達成度。	株式、現金
業績連動報酬 (短期 インセンティブ)	・前事業年度を対象期間とした会社業績と個人業績に連動します。 ・基本報酬の30%を標準として、0%~75%の範囲で変動し、そのうち会社業績連動分は0%~65%、個人業績連動分は0%~10%としています。	・株主資本当期利益率(ROE)を主要指標として、総資産事業利益率(ROA)、売上高営業利益率およびD/Eレシオ等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と、経営活動その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味。 ・個人別ミッションの達成度。	現金

■ 社外取締役および監査役の報酬

社外取締役および監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	228	222	-	6	4
監査役 (社外監査役を除く)	47	47	-	-	2
社外役員	42	42	-	-	4

■ 内部統制・リスク管理体制

■ 内部統制システム全般

当社およびグループ各社の内部統制システムの有効性を確保するとともに、その継続的な改善を行うため、当社の内部監査部が、年間の監査方針および監査計画に基づいて、会社法および金融商品取引法の内部統制に関する当社グループのモニタリングを行っております。

■ コンプライアンス体制

「グループ基本理念」および「グループ行動規範」を定め、ウェブサイト、社内報、グループ・コンプライアンスガイドブック等を用いて、当社グループの役員および従業員へ周知しております。また、当社のリスクマネジメント委員会の主導のもと、当社の各部門およびグループ各社は、コンプライアンスの徹底についての年間活動計画を策定し、改善活動を推進するとともに、情報共有を行っております。加えて、当社の主管部門等が、当社グループの各階層に対する各種のコンプライアンス教育を実施しております。内部通報制度については、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に秘密の厳守および相談・通報者が不利益を受けない旨を規定するとともに、外部の弁護士事務所にも受付窓口を設けております。

■ リスク管理体制

当社のリスクマネジメント委員会が主導して、当社の各部門およびグループ各社が、リスクマネジメントに関わる年間活動計画を策定し、改善活動を推進しております。また、当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる

事案が発生あるいは発生のおそれがある場合は、リスクマネジメント委員会等に報告され、リスクマネジメント体制を通じて、適宜指導を行っております。リスクマネジメント委員会の活動内容は、実効性を確認するため取締役会に報告しております。大規模災害等が発生したときは、代表取締役社長を本部長とした特別対策本部を設置して対応する体制を構築しております。また、事業継続計画を策定し、定期的に見直すとともに、建物および生産設備の耐震化、災害発生を想定した定期的な訓練等を行っております。

■ 取締役の職務執行

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」で定める会社の重要事項を決議しております。また、業務執行取締役等で構成する経営会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、経営会議に出席していない社外取締役へは事前説明を行っております。加えて、「取締役会付議書の作成に関する細則」を定めて運用する等、取締役会の審議の効率化と意思決定の合理性の確保に努めております。

■ グループ会社の経営管理

「グループ会社管理規程」に基づいて、当社の主管部門がグループ各社から事業方針、計画、決算等について適宜報告を受け、重要事項については経営会議または取締役会において決裁しております。また、グループ各社の自律的な経営を促すとともに、グループ各社の業績やリスクマネジメントの状況等を評価項目とした経営健全度評価を年度ごとに実施し、この結果に基づいて、当社の主管部門がグループ各社への指導・支援を行っております。

■ 監査役の監査

監査役は、取締役会のほか、常勤監査役による経営会議その他重要な会議への出席等を通じて、内部監査部やリスクマネジメント委員会等の活動内容、その他当社グループに重要な影響を及ぼす事項等について報告を受けております。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会のほか、社外取締役と監査役との情報共有ミーティングを開催しております。当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生するおそれがある場合は、「グループ・リスクマネジメント規程」に基づいて監査役へも報告しております。また、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライ

ン規程」に基づいて、内部通報について監査役へ報告する体制を整備しております。

■ 情報開示

■ 適切な情報開示

当社は、「グループ行動規範」の第2条(社会のために)において、「株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から、企業情報の開示は金融商品取引法などの関連諸法令などに則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

■ 株主総会活性化への取り組み

株主総会を当社と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場としてより活性化するとともに、議決権の行使をより円滑なものとするため、
①総会招集ご通知の充実と早期発送
②招集ご通知のインターネット掲載
③インターネットによる議決権行使の導入
④英文の招集ご通知(要約)の提供
等のさまざまな取り組みを行っております。

■ 決算説明会の実施

投資家の皆様に、経営者が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。代表取締役社長が直接内容の説明を行っております。この説明会の様子は、当社ホームページの株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストーリーミング配信をしています。

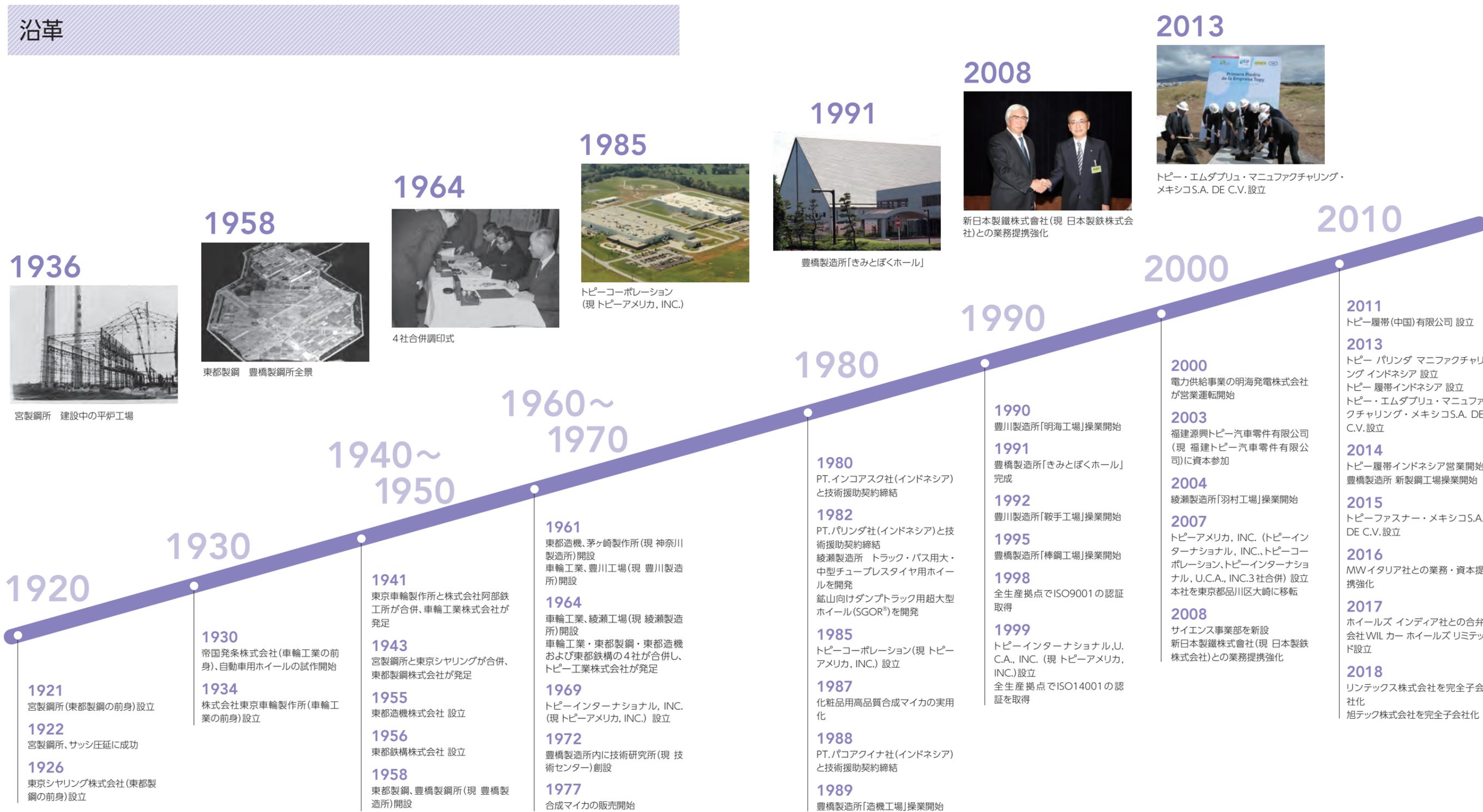
■ 2019年度の決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2019年11月20日	第2四半期決算説明会	25名
2020年6月2日	通期決算説明会	(※)



(※)新型コロナウイルス感染拡大防止のためWeb開催

沿革



価値創造
 成長戦略
 ビジネス
 サステナビリティ
 コーポレートデータ

役員一覧



取締役社長(代表取締役) 高松 信彦

1979年 4月 新日本製鐵株式会社入社
 2011年 4月 同社執行役員製鐵技術部長
 2012年 4月 同社顧問
 ウジミナス社執行役員技術・品質担当
 2014年 8月 同社副社長経営企画担当
 2016年 4月 新日鐵住金株式会社常務執行役員
 グローバル事業推進本部副本部長
 2016年 9月 ウジミナス社取締役
 2017年 4月 当社専務執行役員社長補佐
 新日鐵住金株式会社顧問
 2017年 6月 当社代表取締役社長(現任)



取締役副社長 齋藤 徳夫

1979年 4月 当社入社
 2007年 4月 当社執行役員プレス事業部副事業部長
 2011年 6月 当社取締役プレス事業部長
 2013年 4月 当社取締役常務執行役員プレス事業部長
 2013年 6月 当社常務執行役員プレス事業部長
 2015年 4月 当社常務執行役員経営企画部長
 2017年 4月 当社専務執行役員経営企画部、財務部管掌
 2017年 6月 当社専務取締役経営企画部、財務部管掌
 2018年 4月 当社専務取締役経営企画部、財務部、
 営業総括部管掌
 2019年 4月 当社取締役副社長(現任)

社長補佐
 経営企画、財務、営業管掌



専務取締役 木下 浩幸

1981年 4月 新日本製鐵株式会社入社
 2011年 4月 当社執行役員技術統括部特命担当部長
 2012年 4月 当社執行役員造機事業部副事業部長
 兼造機事業部神奈川製造所長
 2015年 4月 当社常務執行役員造機事業部長
 2017年 4月 当社専務執行役員造機事業部長
 2018年 4月 当社専務執行役員技術部、IoT推進部、安全管掌
 2018年 6月 当社専務取締役技術部、IoT推進部、安全管掌
 2020年 4月 当社専務取締役(現任)

技術、業務改革推進、安全、スマート化推進管掌
 経営企画に関する事項につき、齋藤副社長を補佐



常勤監査役 小川 幸弘

1982年 4月 当社入社
 2007年 10月 当社社員部教育担当部長
 2010年 10月 当社総務部広報・IR担当部長
 2014年 10月 当社総務部部長代行
 2015年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役 坂本 弘一

1982年 4月 当社入社
 2015年 4月 当社執行役員青島トピー機械有限公司董事兼
 総経理トピー履帯(中国)有限公司董事兼総経理
 2016年 4月 当社執行役員トピー履帯(中国)有限公司董事兼
 総経理
 2017年 4月 当社参与、トピー履帯(中国)有限公司董事兼
 総経理
 2018年 4月 当社総務部付参与
 2018年 6月 当社常勤監査役(現任)

常務執行役員

武澤 雅吉
 業務改革推進部長

大洞 勝義
 内部監査部長

小林 弘侍
 経営企画部長

中村 毅
 鉄鋼事業担当、スチール事業部長

執行役員

福良 智志
 サイエンス事業部長

川野 孝徳
 財務部長

立花 修一
 総務部長

阿部 正裕
 自動車・産業機械部品事業担当、
 商用車・建機ホイール事業部長

田中 克芳
 自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長

酒井 哲也
 人事部長

七山 孝二
 自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長

勝山 秀雄
 営業総括部長

志村 誠
 プレス事業部豊川製造所長

田口 周一
 プレス事業部副事業部長

青山 英樹
 プレス事業部副事業部長兼旭テック
 株式会社代表取締役社長

安原 優
 プレス事業部副事業部長

加納 愛仁
 技術部長

※取締役 森脇 純夫氏および桐山 毅氏は、社外取締役です。
 監査役 川岸 哲哉氏および酒井 明夫氏は、社外監査役です。

2020年6月24日現在



常務取締役 山口 政幸

1984年 4月 三田工業株式会社入社
 1999年 10月 当社入社
 2013年 4月 当社執行役員総務部長兼秘書室長
 2017年 4月 当社執行役員内部監査部長
 2018年 2月 当社常務執行役員リンテックス株式会社
 代表取締役社長
 2018年 3月 当社顧問、リンテックス株式会社代表
 取締役社長
 2020年 4月 当社常務執行役員総務、人事、
 リスクマネジメント管掌
 経営企画に関する事項につき、
 齋藤副社長を補佐
 2020年 6月 当社常務取締役(現任)

総務、人事、リスクマネジメント管掌
 経営企画に関する事項につき、齋藤副社長を補佐



取締役 森脇 純夫

1981年 4月 弁護士登録(現在に至る)
 石井法律事務所入所(現在に至る)
 1991年 4月 同所/パートナー(現任)
 1999年 4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護)
 2007年 4月 東京大学法科大学院客員教授
 2015年 5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長
 2017年 6月 当社取締役(現任)
 JSR株式会社社外監査役(現任)



取締役 桐山 毅

1986年 4月 日本開発銀行入行
 2008年 6月 日本政策投資銀行ロンドン首席駐在員
 2010年 4月 DBJ Europe Limited CEO
 2013年 9月 株式会社日本政策投資銀行産業調査部長
 2015年 6月 同行執行役員企業投資部長
 2018年 6月 DBJアセットマネジメント株式会社取締役
 会長(現任)
 2020年 6月 当社取締役(現任)
 株式会社日本経済研究所取締役(現任)



監査役 川岸 哲哉

1978年 4月 株式会社富士銀行入行
 2005年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員
 営業第二部長
 2009年 4月 同行常務執行役員リスク管理グループ
 統括役員兼人事グループ統括役員
 2010年 4月 同行常務取締役グローバルランザクションユニット
 統括役員兼グローバルアセットマネジメントユニット
 統括役員
 2011年 3月 東京建物株式会社社外監査役
 2011年 6月 TANAKAホールディングス株式会社常勤監査役
 2013年 6月 当社取締役技術マーケティング本部副本部長
 2015年 6月 当社執行役員CSR・広報本部長社長室長
 2020年 4月 同社顧問(現任)
 2020年 6月 当社監査役(現任)



監査役 酒井 明夫

1982年 4月 安田生命保険相互会社入社
 2012年 4月 明治安田生命保険相互会社執行役
 大阪本部長
 2014年 4月 同社常務執行役員法人営業部門長
 2016年 4月 同社専務執行役員法人営業部門長
 2018年 4月 明治安田損害保険株式会社代表取締役
 社長(現任)
 2020年 6月 当社監査役(現任)

11年間 連結財務データ

年 度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
■ 経営業績(会計年度) <単位:百万円>												
売上高	196,848	221,413	240,534	226,912	234,682	237,677	215,872	208,237	230,462	286,227	263,305	
営業利益	355	7,006	10,554	6,990	5,308	6,422	10,000	7,180	7,997	7,505	2,851	
経常利益	626	5,241	7,304	6,234	4,485	6,037	8,806	6,116	8,034	9,357	3,597	
税金等調整前当期純損益	△1,641	4,765	6,118	5,842	4,249	4,476	4,681	10,897	7,933	10,345	1,741	
親会社株主に帰属する当期純損益	△1,032	2,072	3,918	3,409	1,914	2,360	1,700	7,191	5,500	7,114	△ 4,497	
設備投資額	7,659	7,170	8,982	20,477	25,458	20,374	8,815	9,874	12,132	25,100	13,397	
減価償却費	11,195	10,057	9,310	8,957	10,086	10,315	11,321	10,631	10,599	11,110	12,332	
研究開発費	1,288	1,245	1,271	1,212	1,519	1,202	1,059	1,137	1,131	1,096	1,115	
■ 財務状況(会計年度末) <単位:百万円>												
総資産	201,138	203,956	212,828	208,781	232,714	252,456	231,583	223,050	248,102	284,198	254,659	
自己資本	81,087	79,500	82,389	89,522	94,363	106,187	98,893	103,951	108,959	111,304	102,732	
純資産	81,884	80,165	83,096	91,258	96,219	107,941	99,973	104,853	109,859	112,362	103,800	
有利子負債残高	62,358	61,759	58,091	53,534	62,453	77,516	70,070	55,831	61,096	79,676	76,782	
■ キャッシュ・フローの状況(会計年度) <単位:百万円>												
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,010	6,236	16,010	16,770	7,251	19,440	19,346	10,130	10,780	11,725	16,206	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,507	△3,681	△7,703	△14,770	△17,478	△29,141	△7,529	△1,016	△5,861	△20,835	△ 16,048	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△1,952	△4,983	△4,997	7,538	13,157	△8,391	△16,861	1,834	15,936	△ 6,461	
■ 1株当たり情報<単位:円>												
当期純損益	△42.96	86.37	165.20	143.76	80.76	99.65	71.80	303.90	234.25	302.85	△ 191.42	
配当金	20	40	40	40	20	40	60	80	80	90	40	
■ 財務指標<単位:%>												
売上高営業利益率 (ROS)	0.2	3.2	4.4	3.1	2.3	2.7	4.6	3.4	3.5	2.6	1.1	
自己資本利益率 (ROE)	△1.3	2.6	4.8	4.0	2.1	2.4	1.7	7.1	5.2	6.5	△ 4.2	
自己資本比率	40.3	39.0	38.7	42.9	40.5	42.1	42.7	46.6	43.9	39.2	40.3	
■ 期末従業員数<単位:人> [外、平均臨時雇用者数]												
	4,242 [422]	4,151 [432]	4,135 [428]	4,374 [491]	4,515 [538]	4,596 [573]	4,408 [597]	4,568 [587]	5,034 [581]	6,241 [869]	6,181 [1,016]	

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2009年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しています。

詳細な財務データは当社ウェブサイトの以下のURLで「有価証券報告書」をご参照ください。
<https://www.topy.co.jp/ja/stock/library.html>

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品 その他	100
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業(株)	福岡県京都郡刈田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
エヌイー・トージツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都八王子市	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電	100
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	100	自動車・産業機械部品	100
西部ホイール(株)	岡山県倉敷市	10	自動車・産業機械部品	100 (100)
ATCホールディングス(株)	静岡県菊川市	100	自動車・産業機械部品	100
旭テック(株)	静岡県菊川市	100	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ート市	600 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100
トピープレジジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグローブビレッジ	50 千 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー(タイランド)LTD.	タイ国チョンブム県ドンファロムアン市	50 百万 (タイバーツ)	自動車・産業機械部品	90 (55)
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	194 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	100
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国山東省青島市	606 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナムCO., LTD.	ベトナム社会主義共和国フイエン省イエンマイ県	6,240 千 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (80)
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	7,105 億 (ルピア)	自動車・産業機械部品	90
トピー履帯インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州アカシ県	2,850 千 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (3)
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市	867 百万 (ペソ)	自動車・産業機械部品	95
トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国サンルイスポシ州サンルイスポシ市	167 百万 (ペソ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
輪泰科(広州)汽車零件有限公司	中華人民共和国広東省広州市	188 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	90 (90)
アサヒテック・アルミニウム・タイランド	タイ国チョンブム県クワンタムル市	1,480 百万 (タイバーツ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
アサヒテック ノースアメリカ	アメリカ合衆国ミシガン州トロイ市	90 千 (米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
広州旭 ドンリン リサーチ& デベロップメント	中華人民共和国広東省広州市	11 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	51 (51)
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.8 (1.4)
広州 ホイールホース 旭 アルミニウム	中華人民共和国広東省広州市	216 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	49 (49)
広東ダイカスタル旭汽車零件有限公司	中華人民共和国広東省広州市	40 百万 (人民元)	自動車・産業機械部品	25 (25)
(その他の関係会社) 日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売 およびエンジニアリング	0.1 (被所有) 20.8 (0.2)

※1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています(その他の関係会社を除く)。
 ※2. トピーアメリカ, INC. およびトピープレジジョンMFG., INC. は上記資本金のほか、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドルおよび4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドルおよび5,000,000米ドルとなっています。
 ※3. トピー実業(株)、トピーアメリカ, INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.、輪泰科(広州)汽車零件有限公司およびアサヒテック・アルミニウム・タイランドの8社は特定子会社に該当します。
 ※4. 北越メタル(株)、日本製鉄(株)は有価証券報告書を提出しています。
 ※5. トピー実業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	96,272 百万円
	(2) 経常利益	1,240 百万円
	(3) 当期純利益	849 百万円
	(4) 純資産額	9,936 百万円
	(5) 総資産額	33,275 百万円

※6. 2020年4月1日に(株)トージツとエヌイー・トージツ(株)は、(株)トージツを吸収合併消滅会社、エヌイー・トージツ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併をしました。
 ※7. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。

2020年3月31日現在

株主・投資家情報

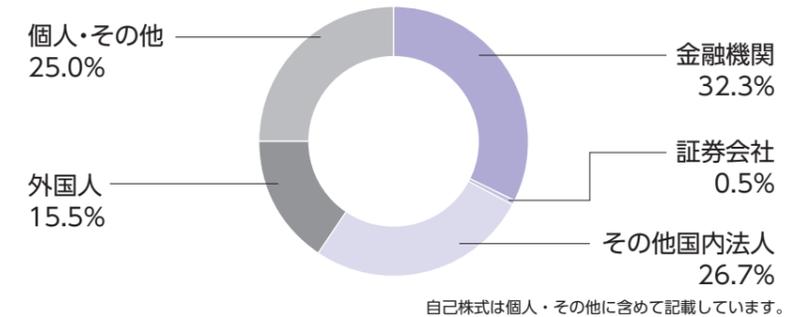
株式上市市場 東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部(証券コード7231)
 発行可能株式数 88,300,000株
 発行済株式数 24,077,510株
 株主数 11,600名

■大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	4,818,264	20.46
トピーファンド	1,133,710	4.81
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	896,300	3.81
株式会社みずほ銀行	787,802	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	718,227	3.05
トピー工業社員持株会	588,843	2.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	537,400	2.28
みずほ信託銀行株式会社	489,300	2.08
損害保険ジャパン株式会社	474,600	2.02

(注) 1. 当社は、自己株式を526,804株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 なお、自己株式には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
 3. トピーファンドは当社および関係会社取引先持株会の名称です。

■所有者別株式分布状況



事業年度 4月1日から翌年3月31日
 定時株主総会 6月
 基準日 3月31日(定時株主総会・期末配当)
 9月30日(中間配当)

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
 お問い合わせ先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

2020年3月31日現在